

兵庫県立大学
地域ケア開発研究所
研究活動報告集

巻 頭 言

地域ケア開発研究所

林 知 里

2024年度は、COVID19パンデミック以前に実施していた活動がすべて再開した年になりました。長らく中止されていた王子小学校の王子子どもカフェには、子どもたちの元気な声と笑顔が戻り、世話人の方々は4年前よりも増して主体的に活動されています。パンデミックを乗り越えた地域の姿のひとつとしてうれしく思っています。一方で、麻疹や結核の流行など、新たな課題が生じています。麻疹においては、今年に入ってまだ3か月しかたっていない現在、すでに昨年1年の感染者数を超えてしまったとのこと。感染症対策の在り方を個人レベルでも、地域・国レベルでも見直していかなければならない危機に立たされています。地域ケア開発研究所は、今年度、新たなスタッフを迎えました。コンゴ民主共和国出身で感染症疫学が専門のムゼンボ バシル アンドレ教授です。今年度、本研究所がGlobal Outbreak Alert and Response Network (GOARN) のパートナー機関になり、今後、活動の場が増えると考えられますので、ムゼンボ教授には、感染症パンデミックに関する実践活動と研究を推進し、地域や世界に貢献していただけることを期待しています。

11月には、増野園恵教授が理事長をされている世界災害看護学会の学術集会（WSDN）が神戸で開催されました。大会長の神戸市看護大学の神原咲子教授を中心に地域ケア開発研究所のスタッフが企画・運営に中心的に貢献し、大盛況のうちに終了しました。国際学会の開催は、文化や宗教の違いなどに注意深く気を配っていても、ネイティブレベルの生活の保障に至ることは難しいのだと知りました。言語だけでなく、文化のブロークンの許容が必要です。今年度も、災害健康危機管理WHO協力センターの増野センター長がフィリピンやインドネシア、マレーシアなどの教員や大学院生の訪問を受けてくださり、本研究所のグローバル化が推進されています。

本田順子教授は、冒頭の子どものカフェの再開とともに、海外向けの災害看護に関する教育プログラムを有料で提供するという本研究所の新しい取り組みを推進し、香港バプテスト大学の教員を含む14名の学生の受け入れが実現しました。本研究所の新たな目玉となるような取り組みになるよう継続して実施していきたいと考えます。

私にとっては、所長1年目、これまでとは違って気が抜けない立場の重さを感じた年となりました。お正月などの長期休みの時、「今、災害が起こったら・・・」と今まで感じたことのない危機感を覚えました。個人レベルでの「備え」の大切さは身に染みていたものの、組織レベルでの「備え」についてはまだまだ考えが及んでいませんでした。組織を守らないといけないものとして考えることができたことは、所長を経験して初めて得た感覚ですので、大切にしていかなければいけないなと思っています。

3月6日には、地域ケア開発研究所20周年記念講演会「地元創成看護学セミナー」を開催しました。「テクノロジーとヘルスリテラシー：地域ケアの革新」として香港理工大学のAngela Y.M. Leung先生からご講演をいただくとともに、本学元副学長の南裕子先生から「地元創成看護学」についてお話をいただきました。本誌にご講演のダイジェストを掲載し、皆様と共有させていただくとともに、地域ケア開発研究所のこれからの10年を創造していくスタート地点に立つ今を実感しながら、巻頭言を終えたいと思います。

今後とも、さらなるご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

目 次

巻 頭 言	1
20周年記念講演会 ～地元創成看護学セミナー～	4
20周年記念講演会ダイジェスト	5
南 裕子	8
Angela Y. M. Leung	8
寄 稿	10
山本 あい子	10
森口 育子	11
神崎 初美	12
呉 小玉	13
黒瀧 安紀子	14
千葉 理恵	15
谷口 麻希	16
10年間の教職員一覧	17
活動報告	
専門まちの保健室「看護師による生活習慣病と足の相談」の活動報告	29
～地域住民の看護相談へのニーズの検討～	
片岡 千明・三船 恵里	29
白濱 久美・松田 朋子	
令和6年度 高齢者いきいき生活推進プロジェクト活動報告	31
中筋 美子・徳田 幸代	31
重信 有紀・森山 祐美	
高見 美保	
令和6年度 地域ケア開発研究所一般まちの保健室／	33
まちの保健室研修会報告	
林 知里	33
令和6年度 子育てまちの保健室「るんるんルーム」活動報告	36
松原 朋子・杉山 美幸	36
奥 陽子・能町しのぶ	
瀧 琴江・池村 忍	
菰野 朱美・角井 和代	
岡邑 和子・工藤 美子	

多文化共生社会における健康支援の取り組み： 「国際まちの健康相談 in 西宮」報告	竹村 和子・林 知里 相原 洋子・増野 園恵	40
地域・在宅小児ケア推進プロジェクト 令和6年度 子どもケアに関わる多職種の集い活動報告	藤本 佳子・山口 智子 大村佳代子・本田 順子 林 知里	44
海外の学生を対象とした『災害看護研修－基礎編－』の実施	増野 園恵・本田 順子 朝熊 裕美 ムゼンボ バシルア アンドレ 林 知里	48
令和6年度 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 公開講座 「看護教員・指導者のための 『シミュレーションを使った災害看護教育・訓練』講座」	増野 園恵・本田 順子 ムゼンボ バシルア アンドレ 朝熊 裕美・林 知里	53
王子こどもカフェでのこどもを対象とした健康教育の実施		57
WHO-CC活動報告		
WHONEWS		59

兵庫県立大学 地域ケア開発研究所 20周年記念講演会 ～地元創成看護学セミナー～

<日 時> 令和7年3月6日(木) 13:00～16:00

<場 所> 兵庫県立大学 地域ケア開発研究所 3階

<プログラム>

13:00～13:10 学長挨拶 兵庫県立大学学長 高坂 誠

13:10～14:10 「テクノロジーとヘルスリテラシー：地域ケアの革新」
講師：The Hong Kong Polytechnic University
Dr. Angela Y. M. Leung

14:20～15:00 「地元創成看護学」
講師：元兵庫県立大学副学長・元兵庫県立看護大学学長
南裕子 先生

15:10～15:25 「いちかんダイバーシティ看護開発センターの取り組み」
講師：神戸市看護大学
岩本里織 先生

15:25～15:40 「セラピーアイランド研究センターの取り組み」
講師：関西看護医療大学
下舞紀美代 先生

15:40～15:50 「コミュニティにおける取り組み」
講師：兵庫ヤクルト販売株式会社宅配事業部地域お役立ち推進課
濱本敦宏 先生

15:50～16:00 閉会挨拶 兵庫県立大学副学長 坂下玲子

地元創成看護学とは何か（要約）

看護未来塾世話人代表

南 裕 子

はじめに

本日は、兵庫県立大学地域ケア開発研究所の20周年にお招きいただき光栄に存じます。歴代研究所所長および関係者の皆様に心からお祝い申し上げます。

今日は「地元創成看護学」についてお話ししたいと思います。先ほど学長からもこのテーマに触れていただき、大変ありがたく思っています。

また、先ほどレオン先生が紹介された "Nothing about me, without me" —— 「私を抜きにして私のことを何もするな」という言葉ですが、現在国会で議論されている高額療養費制度の問題にも通じる話です。これは政府が利用者を抜きにして、経済的な観点だけで切り込んでいったことです。地元創成看護学というのは、まさに "Nothing about me, without me" です。地元の人々のニーズから出てこないものを、「これが適切だ」と私たちが勝手にアセスメントして進めることは大きな間違いだと考えるからです。

地元創成看護学の理念

「地元創成看護学」という言葉を初めて聞く方もいるでしょうし、聞いたことがあっても、実際にどんなものなのかは分かりにくいかもしれません。それは、これまでの看護教育の流れの中では、考えてこなかった発想だからです。地元創成看護学は単なる理論ではなく、これからの看護界が、これまでのあり方をどう変えていくのか、という問いかけでもあります。

看護教育の歴史を振り返ると、その目的は「病院看護師の育成」にありました。病院看護師とは、病院に勤め、患者さんのために献身的に働く職業です。それが長年、看護職の当たり前の姿とされてきました。しかし、これで本当にいいのか？ それが、私が地元創成看護学を提唱する背景にあります。

看護系大学が増え、看護学が社会の変化に対応すべく「地域看護」や「在宅看護」など新たな領域が生まれても、地域とのかかわりはこれらの領域に限られ、その他の領域では地域とのつながりを考えずにきた歴史があります。精神看護学でさえ、病院中心の発想が続いていました。でも、それが今の社会のニーズに本当に合っているのか、問い直さなければなりません。

大学と地域のつながり

大学と地域のつながりが求められるようになったのは、決して最近のことではありません。昭和63年、厚生省が「看護教育のレベルを大学に引き上げるべき」と提言したことをきっかけに、公立の看護系大学が誕生しました。この時、大学が「地域のニーズにどう応えられるのか」という点が重要視されました。大学はもっと地元根差したものであるべきとの考え方に変化していき、「地元が開かれた大学」「地元根差した大学」「地元と共に歩む大学」を標榜する大学が増えていきました。兵庫県立大学も「21世紀COEプログラム」に採択され、地域に根差した災害看護研究を推進する拠点形成に取り組みました。また、文科省は、その他にも全国で地域との連携・協働を推進するCOC（Center of Community）、COCプラスなどの多くのプログラムに財政支援がなされました。

これらの背景には、地域社会の変化があります。若者が都会へ出ていき、地元で定着しない。地域の高齢化や過疎化が進み、村や町が消えていく。こうした課題に対して、大学が地域とつ

ながら、協力することが求められるようになったのです。

地元創成の意味

大学が行う「地域貢献」と言っても、実際には大学側が一方的に提供する形になりがちです。私自身、「地域貢献」という言葉があまり好きではありません。大学が持つ知的財産や人材を地域の役に立てることは大切ですが、本当に必要なのは、地域の人たちと「一緒に考える」ことです。地元創成というのは、地域のニーズに基づく、地元イニシアティブです。

地元創成とあえて「創成」を使う意味は、“地元が自ら創っていく”ことだからです。地元はもともとあるわけですから、「地域創生」というのは、新しく生まれるというのは失礼ではないかという意見もありました。地元はもともと力があるし、やりたいと思っているし、問題意識もあるし、そこに生活していて愛着もあるし、何かしたいという思いもある。地元創成看護学は、何か新しいものが生まれることではなく、今まであるものを財産にしながら、新しくなっていくのに付き合っていく看護学という考え方です。

看護教育の課題

健康問題やその対応に必要な体制ってというのは都道府県によってかなり違います。しかし、看護教育で教えている内容は、全国どこでもほぼ同じになっています。素材が違ってきているのに、あるべき姿を教えている。看護学はそれが伝統になっているのかもしれませんが。

これがかなり違うのではないかと考えています。たとえば、神戸市の訪問看護ステーションの状況調査からは、区によってニーズが大きく異なることがわかり、神戸市といっても一括して考えることができないのです。それなのに、全国どこでも同じ内容の教育でよいのでしょうか？

また、実習のあり方も見直す必要があります。現在の実習では、学生が患者さんの問題を「解決」しなければならないかのように考えがちです。でも、実際に学生が見える世界は限られており、患者さんを全体的に捉えて問題解決ができるということはほぼ不可能です。実習で問題解決的な文章を書くことに時間を費やしてもあまり意味がありません。学生はほとんど覚えていません。それよりも、実習中に看護師や医師が患者について語り、患者のために頑張っている姿、実際に見聞きした患者の状況、患者の言葉といった、実際に患者に関わる中で得た生の経験が重要です。看護教育についても、パラダイムのシフトが必要だと思います。

災害経験からの地元創成看護

阪神・淡路大震災、東日本大震災、そして新型コロナウイルス感染症——これらの出来事は、地域ごとに異なる課題があることを浮き彫りにしました。そして、地元創成看護を進める起点となっています。兵庫県立大学は阪神・淡路大震災から地元創成が拓かれていきました。神戸市看護大学では新型コロナの対応から地元創成看護の道が拓かれました。新型コロナの対応では、兵庫県下の看護系大学が地域と連携し、保健所支援に動きました。保健所の状況を調査し、保健所の課題を聞き取りながら、大学の支援について提案し、コロナ禍での地元の課題対応に大学も参画しました。しかし、その過程では改めて、「大学と地域が普段からつながっていないと、いざという時にすぐ動けない」という現実と直面しました。私は当時、毎日病院の看護部長に電話をして、「大学でできることはないですか？」と聞いていました。しかし、「安全性の確保が難しい」という理由で、大学の看護師が現場に入ることはできませんでした。その一方で、県外から派遣された看護師は病院で働いていました。この矛盾を感じながらも、地域と大学がより強くつながることの必要性を痛感しました。

おわりに

地元創成看護学とは、地域のニーズを大切にし、地域と共に歩むすべての看護分野のあり方を模索するものです。

看護は単に技術や知識を提供するものではなく、人々の生活と密接に結びついたものです。これからの時代、地域と共に成長していく看護のあり方を考えていくことが求められていると考えます。

テクノロジーとヘルスリテラシー：地域ケアの革新（要約）

Technology and Health Literacy: Innovations in Community Care

Angela Y. M. Leung

School of Nursing, The Hong Kong Polytechnic University

はじめに

今回、このような素晴らしい機会をいただき、関係者の皆様に心より感謝申し上げます。高坂先生、坂下先生、そして南先生をはじめ、今回のセミナーに関わってくださったすべての皆様に御礼を申し上げます。

今日は「ヘルスリテラシーとは何か」、そして「ヘルスリテラシーが低いと何が起るのか」、さらに「ヘルスリテラシーを高めるためにどのようにテクノロジーを活用できるのか」ということについて、お話ししたいと思います。

ヘルスリテラシーとは何か

ヘルスリテラシーという言葉は初めて聞く方もいらっしゃるかもしれません。これは、健康に関する情報を入手し、理解し、それを適切に活用できる能力のことを指します。私たち医療従事者は、患者さんや市民に向けてさまざまな健康情報を発信しています。しかし、その情報が正しく受け取られ、理解され、実際の行動に結びつかなければ、意味がありません。

この概念を30年以上前に提唱したのが、シドニー大学のドナバン先生です。彼は、ヘルスリテラシーとは単に個人の健康を守るだけでなく、周囲の人々や地域全体の健康を促進する能力でもあると述べています。

ヘルスリテラシーが低いとどうなるのか

では、ヘルスリテラシーが低いと何が起るのでしょうか。さまざまな研究で明らかになっているのは、ヘルスリテラシーが低いと、肥満や生活習慣病のリスクが高まること、病気のリスクを正しく理解できず予防策を取れなくなること、また医療従事者とのコミュニケーションが難しくなり、診断や治療の理解が不十分になることなどです。

例えば、医師や看護師が患者さんに服薬の説明をしても、ヘルスリテラシーが低いと適切に理解されず、服薬ミスが起ることがあります。その結果、健康状態の悪化や入院が必要になるケースもあります。また、健康診断やワクチン接種といった予防医療の重要性を十分に理解できないと、病気の早期発見が遅れたり、感染症のリスクが高まったりする可能性もあります。

香港での調査—高齢者のヘルスリテラシーの実態

私たちは、香港で4500人の高齢者を対象にヘルスリテラシーの調査を行いました。その結果、全体の62%の人が十分なヘルスリテラシーを持っていないことが分かりました。特に、女性のほうが男性よりもリスクが高く、また、独身の方や配偶者を亡くした方のリスクが高いことも明らかになりました。さらに、一人暮らしの人は、家族と同居している人よりもヘルスリテラシーが低い傾向がありました。

この結果をアメリカや台湾、韓国と比較すると、香港の高齢者のヘルスリテラシーの低さが際立っていました。ただし、香港の調査対象者はフレイルな高齢者が中心だったため、単純な比較はできません。しかし、各国でヘルスリテラシーの低さが課題となっていることは明らかです。このような状況を受け、WHOをはじめとする国際機関もヘルスリテラシーの向上に向け

た取り組みを進めています。

ヘルスリテラシー向上のためのテクノロジーの活用

ヘルスリテラシーを向上させるための手段として、テクノロジーの活用が注目されています。例えば、私たちは香港政府の要請を受け、「BGCTS（ブレンデッドゲーミングコロナ感染症トレーニングシステム）」を開発しました。これは、WHOのガイドラインを基にした学習システムで、オンラインとオフラインを組み合わせたものです。ゲーム形式でPPE（個人防護具）の選択や手指衛生の手順を学べるようになっており、ストレス管理にも役立つ設計となっています。

また、糖尿病リスクスコアアプリを開発し、香港で1万3000人以上が利用しました。このアプリでは、いくつかの質問に答えることで糖尿病リスクをスコア化し、リスクが高い場合には生活習慣の改善を促します。フォローアップ調査では、多くの人が食生活の見直しや運動習慣の改善を行ったことが確認されました。

さらに、介護者向けのお絵描きアプリも開発しました。介護者はストレスが非常に高く、なかなか自分の感情を表現する機会がありません。このアプリでは、好きな時間に絵を描くことで感情を表現できるほか、気分を記録したり、他の介護者とつながることもできます。多くの介護者が深夜に利用していたことから、自分のペースでストレスを軽減できることが評価されました。

在宅介護におけるロボット活用の可能性

2021年、私たちはNECと共同で、介護ロボット「KAKA」を21の高齢者世帯に6週間設置し、その効果を検証しました。興味深かったのは、高齢者がこのロボットに非常に多く話しかけていたことです。平均すると、一人当たり週に103回もロボットと対話していました。

認知症の母親を介護する娘さんは、「ロボットがいることで母が物事を考えるきっかけが増えた」と評価していました。さらに、服薬管理の補助、認知トレーニングの促進、社会的つながりの確保にも役立つことが確認されました。

おわりに

テクノロジーはヘルスリテラシー向上に大きな可能性を持っていますが、同時にいくつかの課題も抱えています。技術開発には時間がかかり、誰もがアクセスできるわけではありません。デジタルデバイスを持たない人もおり、こうした技術の恩恵を受けられない人々との格差が生まれる可能性もあります。また、政府の政策的なサポートも不可欠であり、技術の有効性を評価するための研究も必要です。

ヘルスリテラシー向上のための技術は、患者や介護者だけでなく、医療従事者にも大きなメリットをもたらします。だからこそ、技術をどのように普及させ、誰がそのサポートを担うのかを考えていく必要があります。さらに、各国の文化的背景によって技術の受け入れ方も異なるため、グローバルな視点での研究と取り組みが求められます。

最後に強調したいのは、PPI（Patient and Public Involvement：患者・市民の参画）の重要性です。開発の初期段階から実際のユーザーの声を取り入れ、一方的に提供するのではなく、共に創り上げるプロセスが不可欠です。ヘルスリテラシーの向上は、すべての人にとってより良い未来を築くために重要な課題です。これからも皆さんと共に、新しい技術を活用しながら健康を支えていければと思います。

兵庫県立大学地域ケア開発研究所20周年に寄せて

兵庫県立大学

名誉教授 山 本 あい子

1993年に兵庫県立看護大学が開学し、その1年半後の1994年10月に私は看護学部に着任しました。1995年1月に阪神淡路大震災が発生し、看護学部の教員はさまざまな支援活動を行い、それが2003年に文部科学省から採択された卓越教育拠点（COE）プログラム「ユビキタス社会における災害看護拠点の形成」の5年間の活動に繋がりました。2004年4月には兵庫県を設置主体とする3大学が統合され、兵庫県立大学が開学し、同年12月に地域ケア開発研究所が開所、2007年にはWHO災害看護協力センターに認証されました。この間私は、看護学部教員としてこれらの活動に関わりました。翌2008年4月に看護学部から地域ケア開発研究所に移動し、初代地域ケア開発研究所長の南裕子先生の後を継ぎ、2016年まで所長を務めさせて頂き、2018年3月末までの計10年間でケア研で（親しみを込めてこう呼んでいます）お世話になりました。

当時の組織構造は、広域ケア開発研究部門には災害看護と国際地域看護が、地域ケア実践研究部門にはまちの保健室・遠隔看護等が含まれていました。また2008年からバースセンター構想の検討を開始し、2015年に周産期ケア研究センター（通称バースセンター）として兵庫県立尼崎総合医療センター内に開設するに至っています。このセンターは、尼崎総合医療センターと看護学部とケア研との連携により運営され、安全な妊娠・出産・育児に関する新たなモデルの構築と情報発信を行うことを目指しました。子育てまちの保健室を開催し、年間1,000名前後が訪れました。現在は看護学部が運営主体を担われています。

ケア研の教員は看護学部・看護学研究科の教育も兼担していることから、前述のCOEプログラム後の2014年に採択された文部科学省による5年一貫教育課程の5大学共同による災害看護グローバルリーダープログラムの教育・研究活動にも参画し、国内外の災害発生時には現地に赴き長期的に支援活動を実施しています。このような活動により、災害看護の知識・情報は相当蓄積されていたことから、災害看護教育のニーズの高まりを受けて、看護教員を対象とした「災害看護の教え方」や地域住民の方々を対象とした「災害に対する備え」等の研修会も毎年開催しました。その他、世界災害看護学会の設立や韓国・中国・イラン等の災害看護学会設立支援、WHO西太平洋地域のアジア太平洋救急と災害看護ネットワークの組織化にも関与しました。これらの活動は大変な部分もありましたが、病院の看護職・事務職の方、大学本部や明石看護キャンパスの事務の方、院生や研究員の方、看護学部・看護学研究科の先生方やケア研の先生方と心を合せて共に活動できたことは楽しい思い出であり、やりがいのある体験でした。感謝と共に、ケア研の一層の発展をお祈りしています。

地域ケア開発研究所在職時のインドネシアでの 地域看護推進活動とその後の発展

兵庫県立大学

名誉教授 森 口 育 子

(元地域ケア開発研究所 国際地域看護学教授)

地域ケア開発研究所（ケア研）20周年おめでとうございます。

ケア研で国際地域看護分野の担当教授として、開設当時にWHO/UNICEFが提唱したプライマリ・ヘルスケア（PHC）の考え方と日本の地域保健・地域看護の経験を生かした国際地域看護領域を立ち上げて、10年間活動してきたことを懐かしく思い出しています。

特に主な活動として、インドネシアの南スラウェシ州をフィールドとして、2001年から2011年まで11年間の3期にわたり実施してきた「インドネシア南スラウェシ州地域看護推進プロジェクト」は、私にとって最も印象深くやりがいがある活動でした。

プロジェクトは、2001年から2003年の3年間は「プライマリ・ヘルスケアと看護」国際研修、2005年から2007年の3年間はJICAの草の根技術協力事業による「インドネシア地域看護コーディネーター育成プロジェクト」により、現地の看護教員と州・県の行政看護管理者を対象に、ケア研で毎年1か月の研修を実施して17名の地域看護指導者を育成しました。指導者たちはJICA同窓会を結成し協力して、研修や地域看護会議を開催し全県の地域看護コーディネーターの育成と6県の地域看護モデル県を設置しました。

この間、私は毎年2回南スラウェシ州を訪問し、事前調査と地域看護指導者の活動のモニタリングとフォローアップを実施してきました。2008年には、地域看護指導者達が「南スラウェシ地域看護自立推進プロジェクト」を立ち上げ活動を継続・発展させ、南スラウェシ州が地域看護のモデル州といわれるまでになり、2011年のフォローアップ・評価チームの総括評価により終了しました。またこの間に、プロジェクトのカウンターパートであった国立ハサヌディン大学医学部とは学术交流協定を締結して、大学院生の国際地域看護実習。教員の共同研究等も実施しました。現在医学部から看護学部が独立し、ケア研で研修をした教員が看護学部長と研究科長になり、日本の大学との学术交流を深めています。

私はプロジェクト終了後の継続状況が気になり、退職後も毎年のように南スラウェシ州を訪問していましたが、2021年から3年間のパンデミック期間は訪問できず、昨年5月に4年ぶりに訪問することができました。現地では私の訪問に合わせて州全体の地域看護会議を開催してくれ、地域看護指導者だけでなく各県やモデル保健所の地域看護コーディネーター等100名余りが出席して再会を喜び合うとともに活動の発展状況を確認することができました。また南スラウェシ州の地域看護が、保健省により全国のモデルとして地域看護の普及に寄与していることも知りました。

ケア研時代に南スラウェシ州で実施した地域看護推進プロジェクトが、10年後にインドネシア全体の地域看護の発展に寄与しているのは、元ケア研の教員として非常に喜びであり、皆さんにご報告すると共に、今後のケア研の活動を期待したいと思います。



2014年5月 南スラウェシ州地域看護コーディネーター会議
(前列指導者、後列コーディネータ達、中央のピンクの上着が森口)

多様で貴重な体験をさせて頂いた地域ケア開発研究所

兵庫医科大学看護学部

教授 神 崎 初 美

私は、2004年4月から12月に附置研究所推進センター、その後は開所された地域ケア開発研究所（以降、ケア研）にて2014年3月まで合計10年間勤務させていただきました。

ケア研という看護学初の研究所で、南裕子所長のもと研究所教員の1人として勤務させていただいた事を誇りに思いますし深謝しています。

私がケア研に就職したのは、文部科学省21世紀COEプログラム『ユビキタス社会における災害看護拠点の形成』（2003～2008年）に採択された翌年でした。看護学研究科とケア研が主導していたため、就職するや否やこのプログラム運営と研究に明け暮れることになりました。

当時の私は看護学博士を取得したばかりでしたが、「当然何でもできるだろう、何でもすべき」の空気感の中で数々の重要な仕事を任されることに最初は多くのプレッシャーもありましたが、一つずつ乗り越えることにやり甲斐や自信をつけていくことができたと思います。多忙ななかでも南裕子所長を始め先生方との毎日のランチもとても楽しい時間でした。

また、ケア研教員としての任務「まちの保健室」「遠隔看護」についても貴重な経験を沢山させて頂きました。10年間で得た知識や技術は今の私を支えていると思います。

これを書くとお叱りを受けるかもしれませんが一つエピソードを紹介します。COEプログラムが「ユビキタス～」というテーマであるのに現存では不便なホームページを改良すべきと会議で議論となり、「明日から1週間でリニューアルせよ」と情報基地班のリーダーだった私達に命じられました。私は、「1週間ではできません」と勇気を出して発言しました。しかし、その時に「やるしかないのよ、私達に不可能はないのよ！」と片田先生からの名言が発せられ、「きっと最終的に何としてでも私達はやり遂げることになるんだろうなあ」と思った記憶があります（笑）。1週間は流石に無理でしょうからちょっと値切って完成期限を2週間にしてもらいました。翌日以降、業者5社の入札と面接をして、採用された電鉄商事さんと各領域の助教の皆さんと情報基地班メンバーで毎晩熱のこもった話し合いをしました。この話し合いでプロジェクトメンバーが一つになれたと実感しますしプロジェクトも軌道に乗っていった気がします。そして、このときのリニューアルホームページは後に経済産業省から表彰されることになりました。

その他としては、WHOセンターであるためジャカルタ、バンコク、四川、スリランカなどに出向いたことも貴重な経験です。災害が起こる度に被災地へ出向いた経験が今も兵庫県看護協会災害支援ナースを養成する立場、自身の支援ナース実践に生かされていますし、まちの保健室活動は今も大学本務の傍らで行っています。

あの頃のよく頑張った自分が懐かしいです。20周年も経つなんて早いものです。これからもケア研は様々に看護について発信されて行くのでしょうかね。益々のご発展を祈って遠くから見守りたいと思います。20周年おめでとうございます。

地域ケア開発研究所20周年記念寄稿 ～ 5 年間働かせていただいた思い出

京都光華女子大学

呉 小玉

地域ケア開発研究所の設立20周年、誠におめでとうございます。この20年間の歩みは、地域のケアのあり方を大きく変え、地域住民の健康支援に多大なる貢献をしてきたことに、心より敬意を表します。

私はこの研究所において、教員として5年間にわたり大学院生を教えながら、さまざまな活動をしてまいりました。特に「国際まちの保健室」の開催を通じて、地域住民のみならず、多くの外国人の方々に健康支援を行う貴重な経験を積ませていただきました。外国人住民の健康に対する課題に直面し、彼らが安心して生活できるように、研究所の教員・学部生や大学院生、さらにはボランティアの看護師たちと連携しながら、地域全体で支え合う取り組みを進めてきたことは、私にとってかけがえのない財産です。

「国際まちの保健室」は、単なるケアの提供にとどまらず、住民が集う憩いの場としても機能しました。その活動は多くのメディアに取り上げられ、地域における健康支援の重要性を広く伝えることができたと感じています。地域ケア開発研究所が培ってきた取り組みと、その成果は、私たちにとって誇りであり、今後も地域の未来に向けて、ますます重要な役割を果たしていくと確信しています。



以下の写真は、学生たちが活動した際に撮影したものです。学生たちの笑顔と共に、地域住民や外国人の方々と触れ合いながら、温かい支援を行っていたひとときがよみがえります。この活動を通じて、地域とともに成長した日々は、私にとって大切な思い出です。

20周年という節目を迎え、改めて地域ケア開発研究所の皆様にご感謝の意を表するとともに、これからの更なる発展を心よりお祈り申し上げます。

引き続き、地域住民の健康支援に携わりながら、この研究所が掲げる理念が広がり、より多くの人々に届くことを期待しています。



兵庫県立大学地域ケア開発研究所設立20周年によせて

京都橘大学看護学部

黒 瀧 安紀子

兵庫県立大学地域ケア開発研究所設立20周年、誠におめでとうございます。

私は、21世紀COEプログラム非常勤研究補助やJICA災害看護研修補助員、その後講師として、被災地支援や災害看護に関する研修や会議への出席など、災害看護に関する多くの貴重な経験をいたしました。被災地支援では、日本においても、世界においても、災害により被害を受けた方々が健康を取り戻し、その後も健康に生活していけるように、現地の看護職の方々と共に考え、共に課題解決に向けて取り組んでまいりました。その活動においては、兵庫県立大学看護学部の先生方とも一緒に取り組ませて頂く機会を得て、改めて看護について考えたり、学ぶことも多くありました。また、活動に取り組む中で、現地の看護職を支えながら、被災地外の人間ができることについて、地域の方々が取り組み続けられる地域に根ざしたケアについて、次起こるかもしれない災害で被害を最小限にするための備えについてなど、現在の私が災害看護に取り組む上での姿勢や研究の視点など、多くの原点となる経験をさせていただきました。

また、災害と健康危機管理に関するWHO看護協力センター（現：健康危機管理WHO協力センター）に認証されていることから、国連世界防災会議への出席や西太平洋地域のWHO協力センターが集まる会議など、世界における健康危機管理や防災についての知見やこれからの危機管理の取組について学ぶ機会を得たり、それぞれの専門分野を基盤に、地域から世界レベルまでの健康の維持増進への貢献について考える機会を得るなど、貴重な経験をいたしました。このように、地域ケア開発研究所で経験させていただいたことは、現在、私が取り組む教育や研究の大きな糧となっています。地域ケア開発研究所や看護学部の先生方が行っていられるほどの社会への貢献はできておりませんが、今後も地道に活動しながら、微力ながら社会に貢献できるよう邁進していきます。

地域ケア開発研究所は、「地域に根ざしたケアの創造」を理念に、地域住民の健康増進、地域ケア人材の育成など、様々な事業を展開されてきたと存じます。近年では、少子高齢化や人口減少など、地域社会が抱える課題が深刻化する中で、地域ケア開発研究所の役割はますます重要になっていると存じます。しかし、これまで培ってきた知見やネットワークで、地域の抱える課題解決に尽力され、持続可能な地域社会の実現に貢献されていくと存じます。

20周年を機に、地域ケア開発研究所がさらに発展し、地域社会の発展に貢献されることを心より願っております。末筆ではございますが、地域ケア開発研究所の益々のご発展と、関係者の皆様のご健勝を心よりお祈り申し上げます。

災害看護と国際ネットワーク

京都大学大学院 医学研究科

人間健康科学系専攻 精神保健看護学分野

千 葉 理 恵

地域ケア開発研究所開所20周年、心よりお祝い申し上げます。

2016～2018年に兵庫県立大学地域ケア開発研究所でお仕事をさせていただいていた頃のこと
が、懐かしく、そして今も昨日のことに思い出されます。明石キャンパスには、春は桜、
夏は深い緑と、いつも四季を感じる景色が広がっていました。私がケア研で一番好きだった季
節は、蛙が元気に鳴く初夏でした。

私が在職していた頃も、おそらく今とあまり変わらず、災害看護学を発展させるためにケア
研が果たしていた役割はとても大きいものでした。WHO神戸センターとの共同研究を行っ
たり、WHO Collaborating Centersの一つとして災害看護に関する研究活動を行ったりして
いたことに加えて、世界災害看護学会（World Society of Disaster Nursing: WSDN）の事務局を担い、
加盟団体である諸外国の災害看護学会との連絡調整や、隔年で開催されるWSDNの理事会開催
の準備などを行い、情報発信のプラットフォームとしての役割も果たしていました。もとも
とは精神看護学が専門だった当時の私にとっては、災害看護学に携わることは未知の異分野に飛
び込む気持ちでしたが、災害が多発するようになった現代社会において、災害看護学を学び、
教え、研究することの今日的意義の大きさをケア研での様々な活動を通して実感し、とても有
意義な時間を過ごさせていただいたと今も感謝しています。

ケア研での災害看護学の活動から学んだことの一つは、海外の多くの研究者や実践者と手
をつなぎ、国際的にネットワークをつくることの大切さでした。当時の上司であった先生方はい
つも身軽で、海外の様々なところに出向き、同じ分野の研究者や実践者と交流し、次に一緒に
何ができるかをいつも話し合っていました。日頃のこうした活動から新たなつながりが生まれ、
深まり、さらには新しい学問の発展にもつながっていくことを学びました。この時の経
験がきっかけとなり、私はもっと積極的に海外の研究者とコミュニケーションをとろうと思
うようになりました。それから何年か経ち、もともとの専門分野であった精神看護学の分野に
戻ってからは、当時お世話になった先生方の足元にもおよびませんが、この分野でもケア研で
学んだことを生かしてみようと、先生方との活動を思い出しながら新しいことに取り組んでい
ます。ケア研で過ごした日々がなければ、私は今も、精神看護学以外の分野に目を向けること
は少なかったかもしれませんし、日本の中ばかりを見ていたかもしれません。新しいことにも
臆さずチャレンジしてみることや、視野を広げてグローバルに活動することの大切さを教えて
いただいたのは、ケア研であり、ケア研でお世話になった先生方でした。

兵庫県立大学ならびに地域ケア開発研究所のこれからますますのご発展を、心より祈念申
し上げます。

地域ケア開発研究所 20周年記念に寄せて

東京科学大学

谷 口（梅田） 麻 希

私が地域ケア開発研究所に赴任したのは2018年4月で、当時は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な大流行の訪れを知る由もありませんでした。その後、2019年の12月に初めてのCOVID-19感染例が報告されて以来、災害健康危機管理を担う看護の研究所として、COVID-19関連業務にどっぷりと浸かる日々でした。

地域ケア開発研究所は、日本初の看護学の研究所として生まれました。看護学部の教員は、多くの場合、看護師養成のための基礎教育に多くの時間を注ぎ、研究のための時間を見つけることが大変難しいという現状が続いていました。私自身もそのような環境の中で悩みながらキャリアを歩み、地域ケア開発研究所でお仕事をする機会を与えられました。看護の質向上のためだけでなく、社会における看護のプレゼンスを高めるためにも、研究をコンスタントに発信することが大切だと、当時の私は、多少肩に力が入りすぎていたかもしれません。研究所設立当初のお話を伺って、南裕子先生の看護に対する愛と情熱に深く感動し、この機会を無駄にはしたくないと思ったことを昨日のことのよう思い出します。

私が在職した5年と3ヶ月の間、COVID-19への対応やパンデミック下の保健医療従事者支援など、時代を映す社会課題に取り組む毎日でした。地域ケア開発研究所がこれまで培ってきた国内外のネットワークや災害支援のノウハウに助けられ、この場に置かれたからこそできることは何だろうかと、自問しながらセミナーを企画したり、国際共同研究に携わったりしました。感染症パンデミックという脅威の只中にあるからこそ、国を超えた看護師の連帯があるのだということも肌に感じました。研究をしたいと思って、地域ケア開発研究所に身を置いた私でしたが、看護研究が社会にインパクトを与えるのは、論文出版という手段だけではないということを、経験を通して学びました。社会の変化は大きく、研究手法や研究テーマの流行り廃りも目まぐるしいですが、常にコミュニティのニーズと力に焦点を当てるという地域ケア開発研究所のスタンスは、私の礎となりました。

地域ケア開発研究所の20年の歩みの中、その一部に自分が身を置くことができたことをとても光榮に思います。これからの20年、100年も、社会と共に進化し続ける研究所でありますように。

10年間の教職員一覧

平成25年度～令和6年度 地域ケア開発研究所教職員等

		2013年度 平成25年度	
		氏 名	区 分
所長	教授	山本 あい子	災害看護・母性看護
常勤教員	教授	呉 小玉	国際地域看護
	教授	神崎 初美	まちの保健室・遠隔看護
	教授		
	准教授		
	講師	黒瀧 安紀子	災害看護
客員教員		伊藤 ちぢ代	博士課程教育リーディングプログラム
		信川 創	博士課程教育リーディングプログラム
非常勤研究員		槻木 直子	バースセンター構想担当
		岩國 亜紀子	バースセンター構想担当
		山田 英子	博士課程教育リーディングプログラム
		横濱 則也	博士課程教育リーディングプログラム
非常勤研究員兼非常勤講師			
臨時職員			
日々雇用職員（研究員）		勝沼 志保里	博士課程教育リーディングプログラム
事務職員	課長	田中 清富	地域ケア開発研究課
	事務嘱託員	小高 珠美	地域ケア開発研究課
事務嘱託員		春田 裕子	博士課程教育リーディングプログラム
周産期ケア研究センター長			
周産期ケア研究センター非常勤研究員			
日々雇用職員			
客員研究員			

		2014年度 平成26年度	
		氏 名	区 分
所長	教授	山本 あい子	災害看護・母性看護
常勤教員	教授	呉 小玉	国際地域看護
	教授		
	教授		
	准教授		
	講師	黒瀧 安紀子	災害看護
客員教員		伊藤 ちぢ代	博士課程教育リーディングプログラム
非常勤研究員		槻木 直子	バースセンター構想担当
		岩國 亜紀子	バースセンター構想担当
		横濱 則也	博士課程教育リーディングプログラム
非常勤研究員兼非常勤講師		李 玉哲	博士課程教育リーディングプログラム
臨時職員			
日々雇用職員（研究員）		勝沼 志保里	博士課程教育リーディングプログラム
事務職員	課長	田中 清富	地域ケア開発研究課
	事務嘱託員	小高 珠美	地域ケア開発研究課
事務嘱託員			
周産期ケア研究センター長			
周産期ケア研究センター非常勤研究員			
日々雇用職員			
客員研究員		渡邊 聡子	平成26年4月1日～平成29年3月31日

		2015年度 平成27年度	
		氏 名	区 分
所長	教授	山本 あい子	災害看護・母性看護
常勤教員	教授	呉 小玉	国際地域看護
	教授		
	教授		
	准教授		
	講師	黒瀧 安紀子	災害看護
客員教員		伊藤 ちぢ代	博士課程教育リーディングプログラム
		服部 兼敏	博士課程教育リーディングプログラム
非常勤研究員		槻木 直子	周産期ケア研究センター担当(平成27年7月開設)
		岩國 亜紀子	周産期ケア研究センター担当(平成27年7月開設)
非常勤研究員兼非常勤講師			
臨時職員		横濱 則也	博士課程教育リーディングプログラム
日々雇用職員(研究員)		勝沼 志保里	博士課程教育リーディングプログラム
事務職員	課長	田中 清富	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
	事務嘱託員	小高 珠美	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
事務嘱託員			
周産期ケア研究センター長			
周産期ケア研究センター非常勤研究員			
日々雇用職員			
客員研究員		渡邊 聡子	平成26年4月1日～平成29年3月31日

		2016年度 平成28年度	
		氏 名	区 分
所長	教授	増野 園恵	災害看護・看護システム
常勤教員	教授	山本 あい子	災害看護・母性看護
	教授	呉 小玉	国際地域看護
	教授		
	准教授	千葉 理恵	精神看護
	講師		
客員教員		伊藤 ちち代	博士課程教育リーディングプログラム
非常勤研究員			
非常勤研究員兼非常勤講師			
臨時職員			
日々雇用職員（研究員）			
事務職員	課長	山本 陽子	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
	事務嘱託員	小高 珠美	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
事務嘱託員		坂下 恵美	博士課程教育リーディングプログラム
周産期ケア研究センター長		山本 あい子	
周産期ケア研究センター非常勤研究員		槻木 直子	
		岩國 亜紀子	
日々雇用職員			
客員研究員		渡邊 聡子	平成26年4月1日～平成29年3月31日
		黒瀧 安紀子	平成28年4月1日～平成29年3月31日
		胡 沁	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日（日中笹川医学奨学生）
		Glauber, Gary Harris Ramil	平成28年6月13日～ 平成28年8月3日（HORN事業）
		陳 錦秀	平成29年3月2日～ 平成29年3月31日（HORN事業）

		2017年度 平成29年度	
		氏 名	区 分
所長	教授	増野 園恵	災害看護・看護システム
常勤教員	教授	山本 あい子	災害看護・母性看護
	教授		
	教授		
	准教授	千葉 理恵	精神看護
	講師		
客員教員		伊藤 ちぢ代	博士課程教育リーディングプログラム
非常勤研究員		三科 志穂	博士課程教育リーディングプログラム
非常勤研究員兼非常勤講師			
臨時職員			
日々雇用職員（研究員）			
事務職員	課長	吉田 孝二	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
	事務嘱託員	小高 珠美	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
事務嘱託員		坂下 恵美	博士課程教育リーディングプログラム
		大西 加奈子	博士課程教育リーディングプログラム
周産期ケア研究センター長		山本 あい子	
周産期ケア研究センター非常勤研究員		槻木 直子	
		岩國 亜紀子	
日々雇用職員		上村 典子	周産期ケア研究センター担当
客員研究員		由雄 緩子	平成29年4月1日～平成30年3月31日
		黒瀧 安紀子	平成29年4月1日～平成30年3月31日
		焦 丹丹	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日（日中笹川医学奨学生）
		加藤 令子	平成29年11月1日～平成30年10月31日
		宇佐美 しおり	平成30年1月1日～平成30年12月31日

		2018年度 平成30年度	
		氏 名	区 分
所長	教授	増野 園恵	災害看護
常勤教員	教授	千葉 理恵	精神看護
	教授	梅田 麻希	災害看護・国際地域看護
	教授		
	准教授	佐々木 美絵	災害看護
	講師		
客員教員			
非常勤研究員		三科 志穂	博士課程教育リーディングプログラム
		朝熊 裕美	災害看護（博士課程教育リーディングプログラム、WHO共同研究プロジェクト）担当
非常勤研究員兼非常勤講師			
臨時職員			
日々雇用職員（研究員）			
事務職員	課長	吉田 孝二	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
	事務嘱託員	徳山 美奈子	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
事務嘱託員		大西 加奈子	博士課程教育リーディングプログラム
周産期ケア研究センター長		工藤 美子	
周産期ケア研究センター非常勤研究員		遠藤 佑子	
日々雇用職員		上村 典子	周産期ケア研究センター担当
客員研究員		由雄 緩子	平成30年4月18日～平成31年3月31日
		加藤 令子	平成29年11月1日～平成30年10月31日
		宇佐美 しおり	平成30年1月1日～平成30年12月31日
		Caryn Patrice West	平成31年3月1日～平成31年3月31日（HORN事業）

		2019年度 令和元（平成31）年度	
		氏 名	区 分
所長	教授	増野 園恵	災害看護
常勤教員	教授	梅田 麻希	災害看護・国際地域看護
	教授	林 知里	公衆衛生・地域看護
	教授		
	准教授	佐々木 美絵	災害看護
	講師		
客員教員			
非常勤研究員		三科 志穂	博士課程教育リーディングプログラム
		松尾 香織	災害看護担当
		朝熊 裕美	災害看護（博士課程教育リーディングプログラム、WHO共同研究プロジェクト）担当
非常勤研究員兼非常勤講師			
臨時職員			
日々雇用職員（研究員）			
事務職員	課長	三輪 英史	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
	事務嘱託員	徳山 美奈子	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
事務嘱託員		立田 あき	博士課程教育リーディングプログラム
周産期ケア研究センター長		工藤 美子	
周産期ケア研究センター非常勤研究員		藤澤 正代	
日々雇用職員		上村 典子	周産期ケア研究センター担当
客員研究員		宮川 幸代	平成31年4月1日～令和2年3月31日
		Bettina Evio	平成31年7月3日～平成31年8月2日（HORN事業）

		2020年度 令和2年度	
		氏 名	区 分
所長	教授	増野 園恵	災害看護
常勤教員	教授	梅田 麻希	災害看護・国際地域看護
	教授	林 知里	公衆衛生・地域看護
	教授		
	准教授	佐々木 美絵	災害看護
	講師		
客員教員			
非常勤研究員		柳澤 沙也子	国際看護担当
		朝熊 裕美	看護学研究科災害看護学専攻
非常勤研究員兼非常勤講師			
臨時職員			
日々雇用職員（研究員）			
事務職員	課長	三輪 英史	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
	事務嘱託員	徳山 美奈子	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
事務嘱託員			
周産期ケア研究センター長		林 知里	
周産期ケア研究センター非常勤研究員		佐々木 由佳	
日々雇用職員		上村 典子	周産期ケア研究センター担当
客員研究員		松尾 香織	令和2年5月7日～令和3年3月31日
		稲垣 真梨奈	令和2年6月18日～令和3年3月31日
		田中 英三郎	令和2年6月18日～令和3年3月31日

		2021年度 令和3年度	
		氏 名	区 分
所長	教授	増野 園恵	災害看護
常勤教員	教授	梅田 麻希	災害看護・国際地域看護
	教授	林 知里	公衆衛生・地域看護
	教授		
	准教授	佐々木 美絵	災害看護
	講師		
客員教員			
非常勤研究員		稲垣 真梨奈	災害看護担当
		朝熊 裕美	看護学研究科災害看護学専攻
非常勤研究員兼非常勤講師			
臨時職員			
日々雇用職員（研究員）			
事務職員	課長	三輪 英史	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
	事務嘱託員	徳山 美奈子	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
事務嘱託員			
周産期ケア研究センター長		林 知里	
周産期ケア研究センター非常勤研究員		佐々木 由佳	
		松原 朋子	
日々雇用職員		上村 典子	周産期ケア研究センター担当
客員研究員		岡野 匡志	令和4年1月19日～令和5年1月18日

		2022年度 令和4年度	
		氏 名	区 分
所長	教授	増野 園恵	災害看護
常勤教員	教授	梅田 麻希	災害看護・国際地域看護
	教授	林 知里	公衆衛生・地域看護
	教授		
	准教授		
	講師		
客員教員			
非常勤研究員		神田 知咲	厚生労働省令和4年度看護職員確保対策特別事業担当
		朝熊 裕美	看護学研究科災害看護学専攻
非常勤研究員兼非常勤講師			
臨時職員			
日々雇用職員（研究員）			
事務職員	課長	佐古井 智之	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
	事務嘱託員	徳山 美奈子	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
事務嘱託員			
周産期ケア研究センター長			
周産期ケア研究センター非常勤研究員		（令和4年4月より看護学部に移管）	
日々雇用職員			
客員研究員		竹村 和子	令和4年4月1日～令和5年3月31日
		神田 知咲	令和4年4月1日～令和5年3月31日
		岡野 匡志	令和4年1月19日～令和5年1月18日
		岡野 匡志	令和5年1月19日～令和7年3月31日

		2023年度	
		令和5年度	
		氏 名	区 分
所長	教授	増野 園恵	災害看護
常勤教員	教授	梅田 麻希	災害看護・国際地域看護（令和5年7月末まで）
	教授	林 知里	公衆衛生・地域看護
	教授	本田 順子	在宅ケア・遠隔看護
	准教授		
	講師		
客員教員			
非常勤研究員		藤田 さやか	厚労科研（デジタル化推進研究）担当
		朝熊 裕美	看護学研究科災害看護学専攻
非常勤研究員兼非常勤講師			
臨時職員			
日々雇用職員（研究員）			
事務職員	課長	佐古井 智之	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
	事務嘱託員	西 里美	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
事務嘱託員			
周産期ケア研究センター長			
周産期ケア研究センター非常勤研究員			
日々雇用職員			
客員研究員		竹村 和子	令和5年4月1日～令和6年3月31日
		藤田 さやか	令和5年4月1日～令和6年3月31日
		岡野 匡志	令和5年1月19日～令和7年3月31日

10年間の教職員一覧

		2024年度	
		令和6年度	
		氏 名	区 分
所長	教授	林 知里	公衆衛生・地域看護
常勤教員	教授	増野 園恵	災害看護
	教授	本田 順子	在宅ケア・遠隔看護
	教授	Muzembo Basilua Andre	災害看護・国際地域看護
	准教授		
	講師		
客員教員			
非常勤研究員		藤田 さやか	厚労科研（デジタル化推進研究）担当
		朝熊 裕美	看護学研究科災害看護学専攻
非常勤研究員兼非常勤講師			
臨時職員			
日々雇用職員（研究員）			
事務職員	課長	重村 悦子	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
	事務嘱託員	徳山 美奈子	明石看護キャンパス経営部 地域ケア開発研究課
事務嘱託員			
周産期ケア研究センター長			
周産期ケア研究センター非常勤研究員			
日々雇用職員			
客員研究員		竹村 和子	令和6年4月1日～令和7年3月31日
		藤田 さやか	令和6年4月1日～令和7年3月31日
		森山 祐美	令和6年4月1日～令和7年3月31日
		岡野 匡志	令和5年1月19日～令和7年3月31日

活 動 報 告

専門まちの保健室 「看護師による生活習慣病と足の相談」の活動報告 ～地域住民の看護相談へのニーズの検討～

片岡 千明¹⁾ 三船 恵里¹⁾ 白濱 久美¹⁾ 松田 朋子²⁾

1) 兵庫県立大学看護学部

2) 兵庫県立大学大学院看護学研究科博士後期課程

【キーワード】：フットケア、動脈硬化予防、生活習慣病、まちの保健室

1. 2024年度 専門まちの保健室「看護師による生活習慣病と足の相談」活動概要

専門まちの保健室「看護師による生活習慣病と足の相談」（以後、看護相談とする）は、地域住民の気がかりを中心に生活や体調を聞き、フットケアを提供することを通して、身体の手入れの大切さを意識してもらうことを目指し、平成21年度より開催している。令和6年度は計7日間の看護相談を開催し、20名の参加があった。男女の内訳はそれぞれ男性3名、女性17名であり、女性参加者が約8割を占めていた。参加者の年齢は59～94歳で平均年齢は77.1歳であった。看護相談に初めて参加した者は1名であり友人の紹介で参加、19名はリピーターで、最も参加回数が多かった人は18回目の参加であった。

また、地域の量販店におけるフリースペースにて出張看護相談を開催し、地域住民参加者11名に対して、足のセルフチェック方法や足ゆび体操の紹介などフットケアの大切さを伝える活動を行った。

2. 専門まちの保健室「看護師による生活習慣病と足の相談個別相談

1) 看護相談プログラムの内容

看護相談は、予約制で1人1時間で個別に実施している。年齢、性別、生活習慣病の指摘の有無、治療の有無、足のトラブルや生活習慣病に関して、参加者が気がかりとしていることを確認した。また身長、体重、体脂肪率、体格指数、足底圧分布、下肢皮膚温度、動脈硬化度の測定、足・爪の皮膚状態や感覚（触覚・痛覚）の観察を行った。その後、今の身体の状態について説明を行い、どのような対処がよいか一緒に考えた。更に、足のトラブルの有無に関わらず参加者全員に足浴を実施し、参加者の足の状態に合わせて角質ケア、爪切り、足ゆび体操の紹介を行った。

① 身体計測

・足底圧分布には、足裏バランス測定装置フットルック Ver.1.05(フットルック社)を用いた。裸足になりフッ

トルック専用スキャナーGT-7400U (EPSON社)に立ち、足裏画像を撮影し、取り込んだ足裏画像データから足裏の長さ、幅、指の角度、接地比率、接地圧力、重心位置を算出した。足底圧および接地状況、重心位置から指上げ足、扁平足、ハイアーチ、左右のバランス不良などの足の変形の有無を確認し、親指角度から外反母趾の重症度を判断した。

・下肢皮膚温度は、赤外線サーモグラフィサーモショットF30S (日本アビオニクス社)を用いて足部を撮影した。高い温度から低い温度の順に白色、赤色、オレンジ、黄色、黄緑、青色と映し出される可視光による温度差を測定した。

・動脈硬化度の測定には、血圧脈波検査装置form PWV/ABI BP-203RPEⅢ (オムロンヘルスケア社)を用いた。両足関節、上腕にアームカフを巻くとともに、両手首にECG (Electrocardiogram: 心電図) クリップ、胸部にPCG (phonocardiogram: 心音図) センサを装着し測定した。足関節上腕血圧結果からABI (Ankle Brachial Index: 足関節上腕血圧比)、PWV (Pulse Wave Velocity: 脈波伝播速度) を算出した。

② 足の観察

発赤、乾燥、角質肥厚、胼胝や鶏眼、白癬、亀裂、外傷や潰瘍の有無など皮膚状態の観察を行い、爪肥厚、巻き爪、陥入爪、外反母趾、内反小趾などの足爪の状態や足の変形を観察した。また、足の神経障害については、しびれの有無を確認するとともに、セメスワインモノフィラメント (SWM) 5.07を用いた触圧覚、刷毛による触覚、竹串による痛覚、音叉を用いた振動覚の観察を行った。その他、足背動脈と後脛骨動脈の触知、足の冷えと足趾、爪の色調の観察を行った。

2) 看護相談参加者の反応から考えられる看護相談へのニーズ

(1) 生活習慣の変容にむけた継続的な支援

看護相談参加者は、リピーターが多く指導内容に

ついて理解し、提案した療養を取り入れて実践している人も多い。そのような人も1回の介入では行動変容に至っていないことが多く、「前回も水虫の治療をするようにいわれたけど、できてなくて・・・」、「体重を減らすことが目標って毎回言っているけど、毎回できなくて」と話される人も多く、身体計測や療養行動の提案を行うことで、健康への意識は高まり、必要性を理解することができても行動変容に至らないことが多い。しかし、継続的に参加している参加者の中には、「やっと水虫の治療始めたんです、爪がきれいになってきて嬉しい」「前回、ウォーキングだけでなく、ストレッチや筋トレもあわせていくとよいと聞いて、家の中で教えてもらった筋トレしてるんです」など今までできていなかった療養を開始した報告をしてくれる人もいた。

参加者にとって行動変容は難しいことを理解した上で、継続的な支援を続けるとともに、療養を継続していけるように、行動変容による効果を実感できるようなフィードバックをしていくことが重要である。

(2) 家族の介護による精神的負担など心理的ケア

看護相談に参加する理由として、身体の調子を確認したり、生活を見直す機会になると考えている人が多くおり、看護相談では測定結果から今の生活でよいのか、どのような事を取り入れるとよいか具体的に尋ねてくる人もいる。しかし、測定結果にはあまり興味を示さず、自宅で介護している認知症の妻への気がかり、精神科に入院している娘への気がかり、パーキンソン病の夫を介護する生活への疲労など精神的なストレスについて語る参加者も多い。そのような参加者のほとんどが、ショートステイなど社会資源の活用もしているが、見通しがたかない今後への不安や慢性的な身体の疲労、精神的なストレスを抱えており、不眠や食欲低下、血圧の上昇といった身体症状が現れていた。

看護相談では、参加者のニーズに合わせて療養の具体的な提案を行うことも重要であるが、参加者の気がかりをまず丁寧に聞き、心身の状態、生活状況も合わせてみていく必要がある。

(3) 高齢者への積極的で定期的な介入

参加者の多くが高齢者であり、90代の参加者もいる。高齢者にとって、生活習慣を整えることも容易ではないが、食事や運動については、出来る範囲で取り組んでいる人も多い傾向がある。しかし足の爪切りについては、自分自身で切ることができず、伸びた爪が皮膚にささっているなど危険な状態で来所する人や、手探りで爪切りをして、出血したり深爪になっている人もいた。高齢者では動脈硬化の進行により下肢血流障害が生じている人も多く、そのよ

うな状態で足先に傷を作ると、治癒遅延や感染により足潰瘍、下肢切断に至る危険もある。糖尿病を有する人にとっては、さらに危険な状態となる。

足の爪を正しく切ることは、足病変の予防につながるだけでなく、日々の運動や活動のしやすさにつながり非常に重要なケアであるが、加齢に伴い視力の低下や関節の拘縮、手指の巧緻性の低下が生じている高齢者にとっては容易なことでない。さらに爪肥厚や巻き爪がある人では、自身での爪切りが困難になるため、皮膚科受診を勧めることもあるが、皮膚科によっては爪きりに対応していないところもあり、受診してよいか悩む高齢者が多い。そこで、看護相談では、刃物を使わずガラスの爪やすりで手入れする安全なケア方法を指導しているが、1回の指導で手技を習得することは難しい。今後は近隣の皮膚科とも情報共有し連携し、高齢者の足を守る支援体制を構築していく必要がある。

令和6年度 高齢者いきいき生活推進プロジェクト活動報告

中筋 美子¹⁾ 徳田 幸代¹⁾ 重信 有紀¹⁾ 森山 祐美²⁾ 高見 美保¹⁾

1) 兵庫県立大学看護学部 2) 地域ケア開発研究所客員研究員

1. はじめに

「高齢者いきいき生活推進プロジェクト」は、高齢者が健やかに生活できることをめざして、高齢者とその家族・介護者の視点を中心に据えた研究・実践活動を行うものである。平成27年度に始動し、「高齢者・家族への相談援助」と「専門職への教育的支援」を活動の2本柱として展開してきた（図1）。本稿では、令和6年度に行った専門職への教育的支援について報告する。

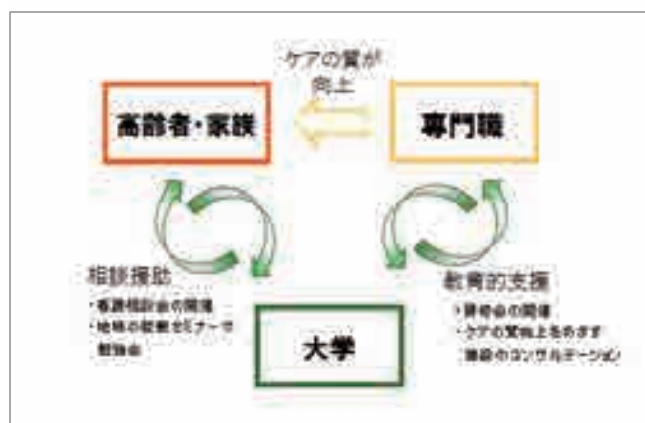


図1. 高齢者いきいき生活推進プロジェクト

2. 専門職への教育的支援の実践

1) 医療機関（介護医療院）での教育的支援活動

本プロジェクトの一環として、所属大学近隣にあるA介護医療院において、看護職、介護職を対象とする教育的支援活動を行った（主担当：徳田）。主担当者は、令和3年より看護部門責任者より依頼を受け、入所高齢者へのケア、看護・介護職からのケア相談などを行ってきた。令和5年からは、ターミナルケア委員会と連携し「最期まで口から食べるプロジェクト」として、高齢者ご本人と家族が望む「食べる」ことに焦点を当てたケアの充実に取り組んでいる。本年度は“プロジェクト対象者の拡大と個別性を捉えたケア実践”および“看護・介護の連携力の定着”を目指し活動を行ったため、以下に報告する。

(1) ターミナルケア委員会内での事例検討

令和5年は全5病棟でプロジェクト対象者を1名定め、ケアカンファレンスを継続的に実施しケア内容を検討してきた。本年度は、複数名の入所者に対象を拡げ、ケアを実施している。そこで、委員会内で“看取りケア”も含めたケア内容について事例検討を行い、検討結果を各病棟にフィードバックした（1月末時点で4回の事例検討を実施）。事例として“多職種

で協働し嚥下訓練を継続したことで経口摂取が可能となり身体抑制を解除できた事例”“終末期の全人的苦痛の中で「口から食べる」支援が本人・家族にとって重要な意味を持った事例”“家族の「最期まで食べさせたい」思いに寄り添うことが難しかった事例”などが挙げられた。事例検討を通して“入所者と家族の思い”を捉えケアに反映させようと工夫する様子が確認された。一方で“高齢者を身体面、精神面、社会面に整理して捉えること”“個別ケアを看護・介護チームで提供すること”に関する自組織の課題に各委員が気づき、病棟内でケア改善を目指す様子が見られた。1年間を通して“経口摂取を可能としていくためのフィジカルアセスメント”“食事摂取に向けた体位調整などの個別ケア”が課題として見出された。また、事例紹介の際にケア内容の具体が記録に残っておらず、各委員が病棟スタッフに聞き取りを行い事例の整理を進めた経緯があり“他者とケア内容を共有するためのケア記録の整備”も課題であることが分かった。次年度は、「最期まで口から食べる」ことを可能とする身体管理の充実を目指し、リハビリセラピストと連携した体位調整や離床に向けたケアに関する勉強会開催を検討していく。

(2) 院内研修の企画・担当

令和5年度の院内研修後の参加者の意見より、家族も巻き込んだ入所者の日常を支えるケアの充実が課題であるとわかった。そこで、令和6年8月に「家族ケアと意思決定支援」をテーマに院内研修を行い、25名（看護・介護職18名、リハビリセラピスト7名）の参加があった。事前に2病棟の家族ケアに関する事例を提供してもらい、知識伝達だけではなく事例検討を含めた研修を行った。研修後、「入所者本人・ご家族の思いに寄り添い、その意思を引き出す関りが不足していた」との参加者の意見が複数あり、入所者や家族とのコミュニケーションの持ち方が課題として確認された。

次年度は、委員会内での事例検討を継続するとともに、プロジェクト対象高齢者の「最期まで口から食べる」を支えるための“フィジカルアセスメント”と“身体管理”に焦点をあてた勉強会を行い、多職種で協働して個別性あるケアを展開していけるよう、支援活動を継続する予定である。

2) 医療機関（一般病床、地域包括ケア病床、緩和ケア病床、訪問看護）での老人看護研修

急性期から回復期、終末期の医療機能を担う医療機関において、看護職を対象に教育的支援活動を行った（担当：中筋）。当該施設では平成27年度より看護部門と大学担当者が連携し、老人看護の質向上をめざして人材育成に取り組んでいる。今年度は前年に続きカンファレンスや事例検討での助言、および認知症高齢者の痛みのケアに関する講習を展開した。本項では後者の痛みのケアに関する講習について述べる。

この講習は認知症高齢者に生じやすい痛みの理解を深め、痛みに配慮した生活援助の“わざ”を普及することをねらいとし、前年度までに計3回開催した。後半の2回は技術演習を含む体験中心の企画で、テーマには生活援助のうち実践機会の多い「ベッド上での体位変換」と日常生活動作の維持・回復に関連深い「車椅子への移乗」を取り上げた。講習時のコメントや講習後アンケートの回答を見ると、この講習は痛みに配慮した援助方法を理解し、普段との違いや改善点を見出す機会として有用であることが確認できた¹⁾。これに続く今年度は前年から連続性のある日常生活動作をテーマに取り上げることとした。さらに、参加意欲を期待して過去回受講者の希望もテーマ選びの参考にした。その結果「(ベッド上で) 座って食べる」、「ベッドから車椅子に移り、座って食べる」および「トイレで排泄する」というテーマに決定した。講習では痛みを生まない・強めない実施方法や、痛みを見逃さないよう援助時注意を払う高齢者の反応や動き、高齢者が理解・納得できる説明について受講者が学べるように、痛みが生じやすい動きや、認知症高齢者が恐怖を感じて混乱しやすい状況について実演を交えて解説した。その後、痛みのある認知症高齢者を想定して技術演習を行った。講習は表1の通り各テーマ2回ずつ開催し、のべ81名の参加を得た。講習直後、受講者から「離床時の関わり方に悩んでいたが、(中略) 視線や意識・動作の誘導のしかたなどとても参考になった」や「学んだことは今までの実践

で困っていたこと(中略) すぐに実践していきたい」といった感想が聞かれた。また講習1か月後には各回受講者の約9割から“痛みに配慮した方法”で援助を「いつも実施している・時々実施している」との回答を得た。しかし、「あまり実施できていない」との意見もあることから、受講者が抱える実践上の課題への対応が必要である。

これまで2年かけて痛みのある認知症高齢者の生活援助に関する講習を継続的に開催してきた。ここまでの一連を一組として、次年度はフォローアップ講習を計画している。実践上の課題解決を図るべく、現在は過去回受講者を中心に看護職員に聞き取りを行っている。実践で困難に感じることや認知症高齢者の生活援助について学びたいことを聴取して、次年度の講習に反映させる計画である。

3. 次年度の展望と課題

新型コロナウイルス感染症の流行から現在まで、本プロジェクトでは専門職への教育的支援を中心に活動を展開している。専門職支援を高齢化が進む地域で継続できたことや、実践報告として関連学会で知見を発信できた点は評価できる。次年度は専門職支援の継続とともに、本プロジェクトのもう一つの柱である「高齢者・家族への相談援助」にも力を入れ、活動を発展させたいと考えている。

【引用文献】

- 1) 中筋美子, 石本寧, 国野春樹, 福田純子 (2024). 認知症高齢者の痛みに配慮した体位変換の普及に向けた取り組み. 第25回日本認知症ケア学会大会.

表1. 講習会開催実績

開催日時	テーマ	受講者数	職種
令和6年 6月10日、21日	認知症高齢者の痛みのケア 痛みに配慮した生活援助の“わざ”を学ぼう！ ～座って食べる～	30名	看護職
令和6年 9月17日、20日	認知症高齢者の痛みのケア 痛みに配慮した生活援助の“わざ”を学ぼう！ ～ベッドから車椅子に移り座って食べる～	23名	看護職
令和7年 1月10日、21日	認知症高齢者の痛みのケア 痛みに配慮した生活援助の“わざ”を学ぼう！ ～トイレで排泄する～	28名	看護職

令和6年度 地域ケア開発研究所一般まちの保健室／ まちの保健室研修会報告

林 知里

兵庫県立大学地域ケア開発研究所

1. はじめに

令和6年度における地域ケア開発研究所拠点型一般まちの保健室の参加者は106名であった。平均年齢は68.4歳で、大学祭（けやきまつり）での開催における参加者の平均年齢が57.5歳、定期開催における参加者の平均年齢が73.3歳であった。今年度は、まちの保健室推進委員会の取り組みで、兵庫県版フレイルチェック票を活用した。兵庫県版フレイルチェック票は、複写式の2枚つづりになっており、1枚は参加者に返却し、1枚をまちの保健室で回収した。兵庫県のホームページでは、健診会場や医療・福祉関係専門職の立ち合いのもと、丁寧なスクリーニングができる場面を想定するとして、まちの保健室などでの活用が提案されている。フレイルチェック票は、その場で参加者の健康相談の資料として使用し、フレイル予防のためのアドバイスを実施した。兵庫県版フレイルチェック票の活用の目的は、目の前のまちの保健室参加者のフレイルの状態を知り、まちの保健室の業務改善を行うことである。フレイルチェック票は、ロング版とショート版が作成されており、地域ケア開発研究所一般まちの保健室ではロング版を用いた。

2. フレイルの認知度（表1）

地域ケア開発研究所拠点型一般まちの保健室の参加者では、「フレイル」という言葉と意味を知っていますかという質問に対して、「言葉も意味も知っていた」と回答した人が53.2%、「言葉は知っていたが意味は知らなかった」と回答した人が23.4%、「言葉も意味も知らなかった」と回答した人が23.4%であった。東播支部全体と比較すると「言葉も意味も知っていた」と回答した人が6ポイント多く、「言葉も意味も知らなかった」と回答した人が5ポイント少なかった。明石におけるイベント参加者と比較すると、「言葉も意味も知っていた」と回答した人が4ポイント少なく、「言葉も意味も知らなかった」と回答した人が5ポイント多かった。まちの保健室参加者は、現在は、リピーターが多くなっており、新規の参加者は1割程度である。目の前の参加者に対する継続した啓発が可能であるため、この特性を活かした活動をしていく必要がある。

3. フレイルの状態

地域ケア開発研究所拠点型一般まちの保健室の参加者の平均年齢は68.4歳で、明石のイベント参加者の平均年齢73.0歳と比較して若かったが、「半年前と比較して硬いも

のが食べにくくなった」「お茶や汁物でむせることがある」と回答する人の割合が多く、口腔のフレイルのリスクが高いことがわかった。今後、お口の体操などの啓発をしていく必要がある。一方で、「直近の6か月で2kg以上の体重が減った」「以前に比べて歩く速度が遅くなってきた」「ペットボトルのふたを開けるのが大変」と回答した人も4人に1人程度おり、栄養指導および筋力低下予防のための体操プログラムも必要であると考ええる。

4. ほぼ毎日摂取している食品の種類

地域ケア開発研究所拠点型一般まちの保健室の参加者がほぼ毎日摂取している食品は、肉（90%）、魚（76%）、卵（84%）、大豆（84%）、牛乳（83%）、緑黄色野菜（92%）、海藻（69%）、いも（63%）、果物（73%）、油（86%）であった。東播支部全体と比較して、肉の摂取が7ポイント多く、魚や卵の摂取が3ポイント多かった。また、緑黄色野菜については4ポイント多かったが、果物の摂取が3ポイント少なかった。また、油を使った料理が8ポイント多かった。果物の摂取については、明石のイベントの参加者と比較すると14ポイント低かった。他の集団と比較して、平均年齢が若かいことも影響している可能性があるが、果物の摂取を勧めていく必要があると考えられた。

5. 東播支部まちの保健室研修会

令和6年11月6日（水）、兵庫県看護協会東播支部まちの保健室研修会が地域ケア開発研究所にて開催された。テーマは、『フレイルと呼吸リハビリ』。訪問看護認定看護師の長田敏子先生から「在宅で行う呼吸リハビリテーション～息苦しさと共に生きる生活を理解し、応援する～」、看護学部森菊子教授から「慢性呼吸器疾患におけるフレイル」について、地域ケア開発研究所の林知里から兵庫県版フレイルチェック票の活用について研修を行った。現地参加22名、オンライン参加7名の計29名の参加があった。

まちの保健室推進委員が意欲的に参加し、講師の方々から多くの情報を得ることができた。企画から運営まで委員で協力して担うことで、主体的な研修会の開催につながったと考える。推進委員は2年任期ごとに変わっていくため、研修会企画や運営を経験する委員が増えることで、支部の看護職のスキルの向上が期待できる。

フレイルチェック票

フリールってなに？ フレイルってなに？

「フレイル」という言葉と意味を知っていますか？

※あてはまるものには「○」を「×」をつけてください。

☐言葉も意味も知っていた
☐言葉は知っていたが、意味は知らなかった
☐言葉も意味も知らなかった

① 最近の6ヶ月間で2kg以上体重が減った
 ② 1日の食事回数は1～2回が多い
 ③ 半年前に比べて使いものが食べにくくなった
 ④ お茶や汁物でむせることがある

⑤ 以前に比べて歩く速度が遅くなってきた
 (横断歩道を青信号の時に渡れないなど)
 ⑥ ペットボトルのふたを開けるのが大変だ
 ⑦ 外出しない日が増えたり続くことがある
 ⑧ トイレのどれにも当てはまらない

フレイルチェックにご協力いただき
 ありがとうございます。
 係の者に
 ご提出ください。

フレイルチェック票 (ロング版)

フレイルチェック票 (ロング版)

フレイルチェック票

フリールってなに？ フレイルってなに？

「フレイル」という言葉と意味を知っていますか？

※あてはまるものには「○」を「×」をつけてください。

☐言葉も意味も知っていた
☐言葉は知っていたが、意味は知らなかった
☐言葉も意味も知らなかった

① 最近の6ヶ月間で2kg以上体重が減った
 ② 1日の食事回数は1～2回が多い
 ③ 半年前に比べて使いものが食べにくくなった
 ④ お茶や汁物でむせることがある

⑤ 以前に比べて歩く速度が遅くなってきた
 (横断歩道を青信号の時に渡れないなど)
 ⑥ ペットボトルのふたを開けるのが大変だ
 ⑦ 外出しない日が増えたり続くことがある
 ⑧ トイレのどれにも当てはまらない

毎日食べても？ 10の食品

魚 鶏 肉 牛乳 野菜 海藻 いちも 卵 大豆 穀物

フレイルチェック票 (ショート版)

フレイルチェック票 (ショート版)

表1. フレイルの認知度の比較

	言葉も意味も知っていた	言葉は知っていたが意味は知らなかった	言葉も意味も知らなかった
地域ケア開発研究所 (n=106) 平均年齢 68.4 歳	53.2%	23.4%	23.4%
東播支部全体 (n=459) 平均年齢 68.9 歳	46.8%	24.3%	28.9%
明石イベント (n=136) 平均年齢 73.0 歳	57.0%	26.0%	17.0%

表2. フレイルチェック項目の比較

	地域ケア開発研究所 (n=106) 平均年齢 68.4 歳	東播支部全体 (n=459) 平均年齢 68.9 歳	明石イベント (n=136) 平均年齢 73.0 歳
直近の6か月で2kg以上の体重が減った	23.3%	12.3%	16.2%
欠食がある	10.2%	9.6%	13.0%
半年前と比較して硬いものが食べにくくなった	22.4%	18.1%	27.0%
お茶や汁物でむせることがある	22.4%	21.4%	28.2%
以前に比べて歩く速度が遅くなってきた	27.1%	32.2%	40.2%
ペットボトルのふたを開けるのが大変	24.5%	24.0%	31.8%
外出しない日が1週間以上続くことがある	2.0%	4.6%	2.3%

R6年度 兵庫県看護協会東播支部
「まちの保健室研修会」
『フレイルと呼吸リハビリ』

定員 50名

開催日時 11月6日(水) 14:00-16:00

会場 兵庫県立大学 東播支部 研修室

講師 呼吸リハビリテーション科 医師 山田 先生

参加費 無料

申込期間 8月1日(水)～10月30日(水)

申込方法 兵庫県立大学 東播支部 研修室 申込書に記入し、FAXまたはメールで送信してください。

お問い合わせ 078-925-9653 (兵庫県立大学 研支部)

〒658-8501 兵庫県立大学 東播支部 研修室

〒658-8501 兵庫県立大学 東播支部 研修室

〒658-8501 兵庫県立大学 東播支部 研修室



令和6年度 子育てまちの保健室「るんるんルーム」活動報告

松原 朋子¹⁾ 杉山 美幸^{1) 2)} 奥 陽子¹⁾ 能町しのぶ^{1) 3)} 瀧 琴江²⁾

池村 忍²⁾ 菰野 朱美²⁾ 角井 和代²⁾ 岡邑 和子³⁾ 工藤 美子³⁾

1) 兵庫県立大学看護学部 周産期ケア研究センター 2) 兵庫県立尼崎総合医療センター

3) 兵庫県立大学看護学部

I. はじめに

周産期ケア研究センター（以下、当研究センター）は、社会貢献活動の一環として、兵庫県立尼崎総合医療センター（Hyogo Prefectural Amagasaki General Medical Center : 以下、AGMC）と連携し、子育てまちの保健室「るんるんルーム」を運営している。

近年、少子化や核家族、地域住民同士の交流の希薄化により、多くの母親は子どもと触れ合う機会がないままに母親となっているケースが増えていることが報告されている¹⁾。さらに、現代の母親の92.7%がインターネットを利用して育児情報を収集している一方で、インターネットから得られる育児情報は、専門家の監修を受けず、根拠のない情報が量産され、誤った育児情報により、育児中の母親に混乱を招いていることが問題となっている²⁾。「るんるんルーム」は、大学と病院が協働して運営する強みを活かして育児中の母親を支援している。本稿では、令和6年4月から令和7年2月までの活動を報告する。

II. 活動内容

1. 企画・運営

1) 開催方法

開催は、尼崎市立中央北生涯学習プラザあるいはAGMC 1階の講堂で実施した。令和6年6月まではAGMCの感染対策により尼崎市立中央北生涯学習プラザで開催したが、年間通して対面開催であった。

開催時間は、尼崎市立中央北生涯学習プラザでの開催時間は10時から11時30分までの90分、AGMCでの開催時間は9時30分から11時までの90分とした。しかし、9時30分開始について、利用者から「開始時間を10時にしてほしい」との要望が寄せられたことを受けて、施設担当者調整を行い、令和7年1月よりAGMCでの開催時間を10時から11時30分までの90分に変更した。開催回数は、令和6年1月より月2回の開催を継続している。

2) 申し込み方法

Google formsによる事前申込制とし、尼崎市立中央北生涯学習プラザでの最大受け入れ組数は10組、AGMC 1階講堂での最大受け入れ組数を15組までとした。

3) 開催内容

開催内容は、①「イベント」(30分)と「フリータイム」(60分)、②「フリータイム」(90分)の2パターンとし、交互に開催した。

(1) イベント

イベントの詳細は表1に示す。本センター主催のオンラインでの子育てひろばの参加理由について調査した結果、産後の母親は子どもとの接し方や育児を学ぶことへのニーズがある³⁾ことから、専門職による講話を企画した。講師と内容は、アンケートで寄せられた利用者の要望も反映し、産婦人科医師による「お母さんの身体とこころ」、皮膚科医師による「スキンケア」、管理栄養士による「食育」、歯科衛生士による「口腔ケア」、小児看護専門看護師による「働きながらの子育て」、災害支援ナースによる「防災」、慢性疾患看護専門看護師による「フットケア」、眠育シニアアドバイザーによる「眠育」とした。前年度に親子で楽しめること好評だった、助産師による「タッチケア」、音楽療法士による「音育」に加えて、画家による「アート」も新たに企画した。

(2) フリータイム

フリータイムは、本センターの調査³⁾により産後の母親は専門職者とつながるだけでなく、他の子どもの様子を知る事や、他の子育て中の親子とつながることを求めていることから、養育者同士で話せる場や、助産師やイベント講師に気軽に相談ができる場を設け、助産師や看護学生による養育者へのハンドマッサージの提供や、児の身体計測（身長・体重）を企画した。フリータイムのみの開催日は、「フリータイム」と掲示して募集をかけても利用者が集まらなかったことから、子どもとの遊び方がわからないという母親からの声を受けて、テーマを「親子で楽しくおもちゃで遊ぼう」と設定した。フリータイムで使用するおもちゃは、既存のおもちゃに加えて新たに子どもの感覚を刺激し、想像力や言語能力を育むことを目的にプレイマット、おもまごとセット、絵本を追加購入し、内容の充実を図った。

4) 事後アンケート

各回終了後にGoogle formによるアンケート（任意回答）を実施し、QRコードをスマートフォンで読み込み簡便に回答できるようにした。アンケート項目は、るんるんルームに参加しての満足度に関する設問（リッカート尺度）1項目、イベントの感想と運営に関する設問（自由記載）2項目の合計3項目とした。

5) 広報活動

広報は、次の4つの方法で実施した：①兵庫県立大学看護学部・看護学研究科のホームページ内にある「周産期ケア研究センター」のページにチラシの掲載、②るんるんルーム公式Instagramによる案内、③AGMCでの広報

表 1. イベント内容と講師

開催日	内容（テーマ）	職種	所属	講師
4/24	タッチケア（親子で楽しくベビーマッサージ）	助産師	本センター	奥 陽子
5/22	音育（手遊び歌でみいぶうと遊ぼう）	音楽療法士	—	中西 幸
6/26	眠育（親子で考える睡眠習慣）	眠育シニアアドバイザー	外部施設	福島 あや
7/ 8	タッチケア（親子で楽しくベビーマッサージ）	助産師	本センター	奥 陽子
7/17	口腔ケア（あかちゃんからのお口のケア）	歯科衛生士	AGMC	難波 渚
8/ 7	スキンケア（子どもとるんるんスキンケア）	皮膚科医師	AGMC	奥野 愛香
8/21	音育（音楽で楽しくふれあい遊び）	音楽療法士	AGMC	澤木 見佳
9/18	防災（子育ての中でできる防災）	災害支援ナース	AGMC	徳山 直美
10/ 2	タッチケア（親子で楽しくベビーマッサージ）	助産師	本センター	奥 陽子
10/16	食育（0歳から大人までみんなバランスごはん）	管理栄養士	AGMC	吉積 映里 脇谷 友美
11/ 6	アート（ママのストーリーを描きましょう）	画家・アーティスト	—	高濱 浩子
12/18	音育（楽器でみいぶうと遊ぼう）	音楽療法士	—	中西 幸
1/29	就業支援（働きながらの子育て）	小児看護専門看護師	AGMC	佐々木藍子
2/10	産後支援（お母さんの身体とこころ）	産婦人科医師	AGMC	小野 洋子
3/26	フットケア（親子でフットケアについて考えよう）	慢性疾患看護専門看護師	県立大学	片岡 千明

（ホームページ内での案内・施設内でのポスター掲示およびチラシの設置、スタッフによるチラシ配布）、④兵庫県尼崎市内のAGMC連携機関1か所へのチラシ郵送。

Instagramは令和5年3月より運用を開始し、参加者にとって開催状況をいつでも把握できる便利なツールとなっている。参加者の多くがInstagramを通じて情報を入手しており、フォロワー数は増加傾向にある（令和7年2月14日時点で199名）。Instagramでは、開催予定のイベントの内容や、開催時の様子を随時発信している。

2. 実施状況

1) 参加状況

令和6年4月から令和7年2月までの開催回数は22回、利用者数は子どもを含め延べ405名であった。内訳は、成人200名、乳幼児205名である。利用回数別では、新規利用者87名、再利用者318名であった。事前申し込みでは、2～3日で定員を満たし締め切ることが多かった。運営スタッフは、周産期ケア研究センターのスタッフに加え、AGMC職員およびボランティア（看護職、一般、兵庫県立大学看護学部の学生）で構成した。実施状況の詳細は表2に示す。

2) 実施中の様子

参加者が専門職による講話を熱心に聞き入ったり、相談したりする姿が見られた。また、親子で歌遊びや楽器遊びを楽しむ様子、ベビーマッサージを通じてスキンシップを図る様子、さらにスタッフや講師とのコミュニケーションを楽しむ姿が確認された。これらを通じ、イベントやフリースペースが楽しく有意義な時間として受け入れられていることがわかった。実施中の様子については写真1・2に

示す。

3) 事後アンケート結果

事後アンケートの結果（N=56）、るんるんルームに参加しての満足度に関する項目では、回答者の51名（91.1%）が「とてもよかった」と回答し、5名（8.9%）が「よかった」と回答しており、イベント全体の満足度は非常に高かった。特に次の3点が高く評価された。1つ目は、ベビーマッサージでは初体験の参加者が多く、学びと楽しさを感じたとの意見が寄せられ、養育者へのハンドマッサージではリラックス効果が高く「ハンドマッサージ等もしていただけてリラックスできました」と提供内容が好評だった。また、専門家からのアドバイスは、具体的かつ実用的な内容に対し「疑問を解消できる貴重な機会」との声が多かった。2つ目は、施設の清潔さやスタッフの明るく親切的な対応が評価され、「綺麗な施設で安心して利用できた」、「スタッフの親切的な対応に感謝」と施設およびスタッフの対応に関する意見が多く見られた。3つ目は、おもちゃや本の充実度が高く評価され、「新しいおもちゃに子どもが興味を持った」、「安心して遊べる環境」と開催環境に関する意見が寄せられた。加えて、「子どもの脳の成長と発達」や「月齢別の遊び方・過ごし方」など成長・発達に関する内容や、「小児救急（誤飲や発熱などの対処方法）」、「感染症対策」、「適切な睡眠方法」といった健康・安全に関するテーマの要望が寄せられた。

活 動 報 告

表2. 「るるんルーム」の運営状況

回	月日	イベント	利用者 (人)	利用者内訳（人）				スタッフ（人）					実習生
				成人	乳幼児	新規	再利用	センタ -	AGMC	ボランティア			
										看護職	一般	学生	
1	4/10	—	6	3	3		6	2		1	2	3	
2	4/24	タッチケア	14	7	7	4	10	4		1	3	3	
3	5/ 8	—	10	5	5		10	4			1	2	
4	5/22	音 育	12	6	6		12	4			2		
5	6/12	—	16	8	8	2	14	4		1	1		
6	6/26	眠 育	20	10	10	6	14	4		1	3		4
7	7/ 3	タッチケア	16	8	8		16	4			1		2
8	7/17	口腔ケア	16	8	8		16	4		1			2
9	8/ 7	スキンケア	18	9	9	4	14	4	1		1		
10	8/21	音 育	16	8	8	4	12	4		1		2	
11	9/ 4	—	21	10	11	4	17	4		1	1	2	
12	9/18	防 災	17	8	9	2	15	4		1		4	
13	10/ 2	タッチケア	27	14	13	11	16	4			1		
14	10/16	食 育	30	16	14	4	26	4	1	1		1	
15	11/ 6	アート	16	8	8		16	3		1	1		4
16	11/20	—	24	11	13	9	15	4			1		4
17	12/ 4	—	24	12	12	8	16	4	1	1	1		2
18	12/18	音 育	37	16	21	14	23	3		1	1	1	
19	1/ 8	—	11	6	5		11	3			1	4	
20	1/29	就業支援	18	9	9		18	4	1	1		6	
21	2/10	産後支援	15	8	7	6	9	4		1	1		
22	2/19	—	21	10	11	9	12	4	1	1	1		
総 数			405	200	205	87	318	154					18
一回平均数			18.4	9.0	9.3	3.9	14.4	7.0					



写真1



写真2

Ⅲ. 課題と今後の展望

「るるんルーム」は開催回数増加の要望を受け、令和6年1月より月2回の開催へと拡大したが、申込開始後数分で定員に達する事態が多く、開催で発生している。このため、開催回数増加に関する要望や問い合わせは依然として継続している。令和6年9月には、スタッフ数に応じた定員増加を試みたが、組数が増えることでスタッフの細やかな声掛けや対応が行き届かない場合がある。安全な場の提供と利用者満足度を維持するには、スタッフ数に応じて、適切な定員を設定した運営が求められる。

また、利用対象の乳幼児は、生後1か月の寝返りをしない段階から活発に活動する3歳頃までと幅広いため、利用者同士の事故防止には、発達段階に応じたおもちゃを配置する空間の仕切り分けなどの工夫が必要である。さらに、安全性を確保するためには、運営スタッフの安定的な確保が重要な課題として挙げられる。病院と大学が協同している強みを活かし、テーマの充実に努めることで、新たなイベントの要望にも応えていく必要がある。

謝辞

「るるんルーム」の運営にあたっては、講師の皆さま・ボランティアの皆さまに多大なお力添えをいただいております。ここに厚く御礼申し上げます。

文献

- 1) 伊藤奈津子, 小川純子. (2022). 母親の我が子の泣きの捉え方と対処: 生後2か月に着目して. 淑徳大学看護栄養学部紀要, 14, 45-55.
- 2) 中島千英子, 永井由美子. (2020). 母親の育児情報源としてのSNS利用に関する調査. 大阪教育大学紀要. 人文社会科学・自然科学, 68, 41-49. <https://doi.org/10.32287/td00031561>
- 3) 能町しのぶ, 原田紀子, 佐々木藍子, 藤村聡子, 奥陽子. (in press). 看護職が運営するオンラインによる子育てひろばの参加理由とその効果. 日本母性看護学会誌

多文化共生社会における健康支援の取り組み： 「国際まちの健康相談 in 西宮」報告

竹村 和子^{1) 2)} 林 知里¹⁾ 相原 洋子³⁾ 増野 園恵¹⁾

1) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 2) 兵庫県立大学大学院看護学研究科博士後期課程

3) 岡山大学学術研究院保健学域

I. はじめに

地域ケア開発研究所では、外国人住民の自身の健康管理の機会を提供するとともに、研究者が外国人住民の健康ニーズを把握し、今後の活動や研究に生かすことを目的に、外国人住民対象の健康相談会を実施している。2012年度から2017年度までは本研究所と明石市内で開催し、2019年度からは、学外でのアウトリーチ活動として実施してきた（2020～2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止）。本稿では、西宮市国際交流デーのプログラムの一環として実施した「国際まちの健康相談」について報告する。

II. 健康相談活動の概要

1) 開催概要

国際まちの健康相談は、公益財団法人西宮市国際交流協会が主催している「西宮国際交流デー」のプログラムの一つで、今回で4回目となる。1, 2回目は、公益社団法人兵庫県看護協会阪神南支部の支援を受け、3回目以降は、本研究所教員・研究員、本学および他大学教員・学生ボランティア、看護職ボランティアの協力を得て実施している。例年、中国語話者の参加者があるため、今回は岡山大学コミュニティヘルス看護学領域地域・在宅看護学講座の相原洋子教授の協力のもと、中国人留学生の協力・参加を得た。

開催概要は以下のとおりである。主催者担当者と相談し、例年より30分時間を早めて開催した。

日時：2024年2月8日（土）

12：30～15：00（受付14：30まで）

場所：フレンテ西宮（兵庫県西宮市）

2) 参加者

参加者の概要を表1に示した。全体で36人の参加があった。今回は、中国人の参加は4名あったが、他国出身者の参加はなかった。本イベントの特徴から、子ども、20代以降の参加者が一定数あった。男女比は1：3で、ほかのイベント同様女性の参加者が多かった。

3) 実施内容

(1) 健康チェック

体組成測定（体脂肪率、内臓脂肪レベル、脚点など）、骨密度測定、握力測定を行った。

(2) 健康相談

上記（1）の測定が終了した後、看護師による健康チェックの結果説明と健康相談、必要時血圧測定を行った。測定結果の説明をする中で、健康相談を受ける、日々の運動や食生活などに関する相談を受けた。

(3) 情報提供

会場の空きスペースを活用して、今回行った測定項目の説明（日本語、英語・やさしい日本語・ベトナム語）や、本研究所で重点的に取り組んでいるフレイルに関するポスターを掲示した。

4) 今後の課題

(1) 参加者に関して

全体の参加者数はこれまでで最も少なく、要因として当日の天候不良や、例年とは異なる場所での開催により会場が分かりにくかったことが考えられた。開催場所については、今後も主催者と相談していく予定である。

昨年に引き続き、外国人の参加者が少なく、中国語話者4名のみであった。他国出身者もスタンプラリーのために来室したが、健康チェックには至らなかった。英語を話していたので、英語で説明したが、「時間がない」、「子どもがいる」といった理由で参加を見送るケースが多かった。さらに、比較的若い世代であったため、健康相談への関心や必要性を感じにく

表1 参加者の概要（人数） n=36

	男性	女性	小計
20歳未満	3	1	4
20～29歳	2	7	9
30～39歳	0	2	2
40～49歳	1	2	3
50～59歳	0	5	5
60～69歳	1	2	3
70～79歳	0	6	6
80歳～	2	2	4
小計	9	27	36

（うち中国人4名（男性女性各2名、全員20歳代）

かったことも影響したと考えられる。引き続き継続して開催するとともに、外国語での呼びかけを強化し、認知度や関心の向上を図ることが必要である。主催者による総合案内では毎年積極的に呼び込みをしていたため、今後も継続して依頼する予定である。

一方で、総合案内にて、「今年はやっていないのか」といった問い合わせがあり、本イベントが定着しつつあることが窺えた。また、このようなイベントだからこそ参加できる人もおり、具体的には若年層や、特別な機会がないと外出しづらい人々が挙げられる。このことから、日本人参加者についても、他の健康相談会や地域の保健室とは異なるニーズがあることが確認された。若年層に対しては、早期から健康維持・管理への意識を高めるきっかけとなる可能性がある。今後も外国人に限定せず、日本人参加者も引き続き受け入れることで、幅広い住民に健康チェックや健康相談を行い、自身の健康について考える場を提供していくことができると考える。

(2) スタッフ（ボランティア）に関して

一昨年まで「まちの保健室」として、兵庫県看護協会阪神南支部の協力を得て実施してきたが、昨年度からは本学関係者およびボランティアで開催している。今年度は、本学からの学生ボランティアの参加はなく、他大学学部生の参加が1名あった。例年、この時期は学部生の期末試験に当たり、学部生は参加しにくいと考える。イベント開催時期の変更は難しいため、今後は学部教員と連携し、学部生にとって学びの機会を提供していくことが課題である。

今回は、岡山大学の中国人留学生3名の協力を得ることができた。病院や行政機関が提供するサービスとは異なり、このような活動への参加が、日本の住民の意識や看護職の地域での活動を学ぶ機会となったと考えられる。例えば、学生Aは「中国では市役所のような場所で健康チェックや相談会が行われているが、大学が主体となって開催しているのは初めて参加した」と述べ、学生B・Cは「中国でそのような取り組みがあること自体知らなかった」と話していた。これらの発言から、中国で健康相談会の取り組みはあるが、日本と比較できた学生と、存在そのものを知った学生がいたことがわかった。また、「住民が自分の健康維持をするための良い機会になる」（学生A）、「日本の高齢者の健康意識の高さに驚いた。日本の健康寿命の高さに影響しているのではないか」（学生B）、「若年層から高齢者まで幅広い世代の参加があり驚いた。自分も運動するなど健康的な生活を心がけようと思えた」（学生C）といった発言があった。普段の大学生活では接する機会の少ない地域住民と交流することで、異なる学びが得られたことが推察された。今後も機会があれば、留学生の参加を促すことで、教育的機会となると考える。

(3) 言語について

今回は、本イベントにおいて初めて中国語の通訳が可能な協力者を得ることができた。中国人参加者に対して、看護師免許を持つ留学生が健康チェックの結果説明や健康相談を担当したことで、参加者は健康チェックの内容をよく理解したようであった。一方で、運営スタッフには英語・フランス語話者もいたものの、今回の活動で言語対応の機会はなかった。案内チラシには対応可能な言語を記載していたため、今後多言語対応をアピールし、参加者を増やす工夫ができると考えられる。

今まで同様、運営・ボランティアスタッフには、やさしい日本語の使用を依頼していた。事後アンケートでは、ボランティアスタッフから「やさしい日本語で話すよう意識したが難しかった」との意見が寄せられ、高齢者や子どもへの対応で「やさしい日本語」を実践したと考えられる。このことから、基礎教育に加え、実践者が「やさしい日本語」を学び、実際に使う機会を確保することが必要であると考えられる。

謝辞

西宮市交流協会の高山裕美様には、本プロジェクトの実現に向けて、今回もきめ細かく、そして力強くサポートしていただきました。兵庫県立大学国際商経学部の小野康子先生には、学生ボランティア募集に関して、お力添えいただきました。まちの健康相談を実施するにあたっては、お仕事や活動、学業の合間を縫って参加して下さったボランティアの皆様、学生の皆様には、運営の中核を担っていただきました。皆様に心から感謝申し上げます。

利益相反

開示すべき利益相反はない。



写真1 西宮市国際交流デー チラシ写真（チラシ右側左下が国際まちの健康相談の案内）



写真2 国際まちの健康相談の開催中の様子①



写真3 国際まちの健康相談の開催中の様子②



写真4 国際まちの健康相談のチラシ



写真5 案内掲示

地域・在宅小児ケア推進プロジェクト 令和6年度 子どもケアに関わる多職種の集い活動報告

藤本 佳子¹⁾ 山口 智子²⁾ 大村 佳代子³⁾ 本田 順子⁴⁾ 林 知里⁴⁾

1) 神戸市看護大学 2) 神戸市東灘区保健福祉部保健福祉課

3) 兵庫県立大学看護学部在宅看護学 4) 兵庫県立大学地域ケア開発研究所

1. 活動の趣旨

子どもケアに関わる多職種の集い「いちばんぼし★きぼうカフェ」は地域ケア開発研究所関連研究プロジェクト活動開始から3年目を迎える。

医療的ケア児の退院後の生活は、主に母親を中心とした献身的な努力によって成り立っているが (Omura et al, 2024)、医療従事者、政策立案者、支援団体が連携してアプローチすることにより、親の役割をうまく果たせるように支援することができることが明らかになっている (Shahali S, et al, 2024)。2021年には「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が制定され、兵庫県下では、2022年に医療的ケア児支援センターが設置された。医療的ケア児や家族への総合的な支援のさらなる充実が求められる中、「いちばんぼし★きぼうカフェ」では、ケアを必要とする子ども達への様々なケアやサービス (在宅療養・学校・就職など) の活動を紹介し、お互いを知り合う交流の機会としての活動を継続している。主な対象者は、ケアを必要とする子どもとその家族、小児在宅ケアに関わる専門職、これから小児在宅ケアに関わることを計画している専門職である。参加者の属性毎に主な目的として次の3点を挙げている (大村ら, 2024)。

- 1) 当事者・家族に対しては、サービス／支援の種類や利用方法を周知する
- 2) 専門職の方に対しては、小児在宅ケア実践の実際を共有する
- 3) これから携わる予定の専門職の方に対しては、エンパワメントする

今年度は4回の交流の機会を企画し、オンライン2回、対面、ハイブリッドで開催した。本報告では、2024年3月～2025年1月までに実施した内容について報告する。

2. 具体的な活動内容

第9回「吸引のトレンドと排痰ケア」

日 時：2024年3月2日 (土) 14:30～15:30

講 師：クリティカルケア認定看護師 寺田 裕樹先生
(兵庫県立こども病院)

開催方法：ZOOM、小児在宅医療ネットワーキングコラボ企画として開催。

参 加 者：77名 (医師、歯科医師、病院看護師、訪問看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士、相談支援専門員、医療的ケア児等コーディネーター)

内 容：講師より、安全な吸引を行う際に指針として活用できる「気管吸引ガイドライン2023 (日本呼吸療法医学会作成)」の紹介があり、ガイドラインに沿った吸引のコツと工夫について紹介された。吸引時には手技のみではなく排痰のアセスメントの重要性について説明があった。最近の動きとして、兵庫県医師会により退院時の指導で施設による差が少なくなるようマニュアルを統一できるような取り組みがされている。家族は退院指導を受けた時の方法を順守していることがあり、アップデートしていくことが課題として挙げられた。病院と在宅の違いや福祉職と医療職との連携のうえでの課題についても話題に挙げた。

〈質疑応答〉

Q：在宅で痰を軟らかくする方法や加湿の評価について

A：吸引前の吸入実施、児の痰の性状や呼吸器回路の結露状況、吸引チューブの挿入時の手応えで判断する。

Q：退院後の気管カニューレの閉塞への対応等、緊急時の対応について退院時に家族に指導されているか。

A：気管カニューレ交換を含めた退院指導をしている。

〈終了後アンケートから参加者の声〉

- ・エビデンスに基づいた内容でわかりやすかった。
- ・在宅が長くなっていると、以前の知識のままストップしていることもあるので、このような場は必要である。
- ・講義を聞き吸引実施中の評価が出来ていなかったと痛感した。また、合併症やそれに伴う対応について知識が不十分であると感じた。排痰の根拠や方法について詳しく学べたため、早速実施していきたい。
- ・病院側・在宅側相互の理解が進むことは、とてもよいことだと思った。

第10回 重度重複障がいがある子どもと家族への災害支援

日 時：2024年7月27日

講 師：兵庫県立大学小児看護学准教授 三宅 一代先生

開催方法：ZOOM

参 加 者：38名 (歯科医師、看護師、介護福祉士、保健師、教育委員会、相談支援専門員、医療的ケア児等コーディネーター)

内 容：災害に対応するためには児や家族、受け入れ病院のみならず、支援者が防災・減災について検討していないと実際の対応が難しい。「在宅ケアパッケージ」の支援者との共有シートの紹介があり、児や家族との情報共有の重要性について説明があった。そのためには地域や社会と繋がりがあがることは前提となり、中長期的な支援として支援者には児や家族が日常生活に戻っていくまでを支える役割がある。散歩、定期受診、通学、デイサービスやショートステイ通所等、普段の行動が避難行動の訓練に繋がる。予測できることの備えや日常からベストな方法だけでなく、ベターな方法を複数持っておくことも必要である。

講師の熊本地震後のインタビュー調査を通して得られた内容や人工呼吸器等の電源確保のために日本小児科学会では特別支援学校を医療的ケア児の福祉避難所とすることを推奨する動きがあることについても情報提供があった。

〈質疑応答〉

Q：災害時に必要なものは？

A：加温加湿器、それに代わる代替案をもっておく。吸引する時の照明は広く照らすことができ、頭や首に装着できるものが適切。一方で就寝時には間接照明のような灯りが適切。参加者の歯科医師より照明の情報提供があった。

Q：口腔関連死があるため口腔ケアへの認識が必要、水の確保はどうすればよいか。

A：少量の水での口腔ケアで対応可能。被災時にはミネラルウォーターの配給があるが、加湿器には使用できない場合もあるため、水の備蓄や使い分けも必要。

Q：学校で被災した際、必要な薬の確保をどうすればよいか。

A：学校に3日分を置いておき、学期ごとなどに定期的に確認すると良い。

参加者の勤務先の学校では3日間預かっておき、担任が1か月ごとに確認しているとの情報提供もあった。

〈終了後アンケートから参加者の声〉

- ・医療的ケアへの関心ばかり高くなり、基本的なケアについて目を向けていないことに気づいた。水のこと、口腔ケアのこと、きっとほかにもあると思う。もっと被災された方の声を聞いて考えていきたいと思った。
- ・日頃からの備えについてご家族にどのようなことを話したら良いのか、また、具体的な話がでないと感じていた。今日の講義を聞き具体的に日頃からの備えについてご家族へ指導ができそう。
- ・通常学校園での医療的ケアが必要な児童生徒に対する

災害に対する取り組みは、特別支援学校に比べ、更に進んでいない状況がある。今年度初めに総務省通知にもあったように一層の推進が課題とされているので、取り組みを進めていけたらいいとは考えてはいるが、学校によって考え方などもまちまちなので、勤務する教職員の理解や協力を得て取り組みを進める過程に至るまでが、なかなか時間がかかりそうだ。

第11回「学校での看護師の役割

～学びを支える看護とは～

日 時：令和6年9月7日（土）14：00－15：30

講 師：植田陽子氏（Nurse Fight）

開催方法：対面

参 加 者：31名（看護師、保健師、医療的ケア児等コーディネーター、教員）

内 容：講師より、学びを支える看護という視点で、学校での看護師の役割についてご講話いただいた。学校という子どもが学ぶ場、教育の場であるという環境から、看護職と担任や教職員との連携の重要性について話された。また、医療的ケア児本人がスムーズに学習の準備ができるように医療面での支援が重要であること、本人の自立に向けた医療的な支援や教育が必要であること、本人の教育指導計画や課題についても学校側と共有する必要性など多くの実践に活かせる内容であった。学校で勤務する看護職は、1人職種で、常勤の職員でない場合が多いが、チーム学校の一員として、大きな役割を担っていることを改めて認識する機会となった。

アンケート結果：終了後アンケート結果（回答者20名：回答率64.5%）より、参加者の所属は、学校が50%と最も多く、保育園、訪問看護ステーション、教育委員会が各10%という結果であった。回答者全員が、講義内容をわかりやすかったと回答した。また、「今後にとっても役立つ」78.9%、「今後に役立つ」21.1%と高評価であった。

〈終了後アンケートから参加者の声〉

- ・看護師が何を考えているか教員に知ってもらえることが連携には大事だと再確認した。
- ・学校看護師が、学校教育や職務内容を理解し実践出来るように、看護師のカンファレンスで教育指導計画の方向性を確認するなど、医療的ケア児以外の指導も必要。
- ・管理職と養護教諭のコーディネート次第で、看護師の働きやすさが変わってくるように思う。教員とコミュニケーションが取れるように、看護師も努力は必要。
- ・医療的ケア児ばかりでなく、発達支援が必要な子や肢体不自由児も園に入ってくるなかで、看護職としての

立ち位置、考え方の軸となるものを確立していきたいと思った。

- ・人（管理職、教員、看護師）が変わっても継続できる体制を考えなければならない。
- ・それぞれの現場の看護師数は少なく、学校や地域事の現場の看護師の声をまとめて、議題としてあげ、問題解決に繋がる仕組みづくりもお願いしたい。



第12回「医療的ケア児に係る通学保証について」

日 時：令和7年1月11日（土） 14：30～16：00

講 師：高田善彦氏（明石市立養護学校校長）

開催方法：ハイブリッド（対面・オンライン）

参 加 者：36名（うち、対面8名）

内 容：講師より、明石市の医療的ケア支援体制整備や通学用車両の運行のしくみづくりについて説明があった。また、安心安全な通学用車両の運行に向けた取り組み、緊急時対応、課題についても話された。学校で実施する医療的ケアは自立活動の一貫とし、学校での医療的ケアを教育として位置づけること、看護師のみならず、多くの教職員が関与できること、看護師の専門性を活用し、子どものアセスメントをすることなど、教師として大切な視点を挙げられた。

アンケート結果：終了後アンケート結果（回答者19名：回答率52.8%）より、参加者は、看護師52.6%と最も多く、次いで、医療的ケア児等コーディネーターと相談支援専門員が各15.8%、患者家族10.5%であった。また、医師、保育士、教員、市会議員の参加があった。参加者の年代は、20代から50代と幅広く、参加者の所属先は学校が38.9%と最も多く、相談支援事業所が16.7%、医療機関11.1%であった。参加者の地域（勤務先／小児とかかわる場所）は、当日の会場近辺が63.2%で最も多く、次いで会場周辺エリアからの参加が多かった。対面参加は会場近辺かその周辺エリアからの参加者で、県外からのオンラインでの参加者が1名おられた。

カフェ（交流会）の実施頻度の希望は、半年に1回が47.4%、3か月に1回が21.1%であった。Zoom参加のみを希望される方、開催時期の感染症への配慮を希望される声もあった。講話の内容については、「今後にとっても役立つ」57.9%、「今後に役立つ」42.1%と高評価であった。

講話の後にグループで意見や情報を交換する時間をもったが、「他職種と交流できた」55.6%、「同職種と交流できた」27.8%、「同職種・多職種との交流ができた」11.1%で交流の時間がもてたという結果であった。

〈終了後アンケートから参加者の声〉

- ・学校の仕組みや取り組み、実践の話が聞けてよかった。
- ・「医療的ケア」を「自立活動」の視点で捉えて関わっていただけることを嬉しく思う。
- ・住んでいる自治体では、送迎してくれる福祉タクシーと同乗してくれる看護師さんを自分で探さなければならず、明石市の話聞いて、うらやましく思った。
- ・多くの学校や、行政関係者の方々に、明石養護学校での取り組みを、広く、熱く、語り続けてほしい。

3. 今後の方向性

今年度は、昨年度に引き続き対面での交流会に加え、対面とオンラインのハイブリッドでの交流会を開催した。アンケート結果より、参加者同士の情報交換や交流の様子があった一方、県外からの参加や感染症への危惧などオンラインの方が参加しやすい参加者もいた。今後の開催方法については、テーマや参加者の意向ふまえ、計画をしていきたいと考えている。本交流会は3年目を迎え、医療的ケア児をとりまく様々な職種や支援の現状や課題について、知る・学ぶ機会や交流が得られている。医療的ケア児支援法成立後、地域・在宅で生活する子どもとその家族を支える体制づくりに向け検討し始められている。しかし現状では参加者の声にあるように地域差があり、資源や体制整備の充足には至っていない。引き続き、本交流会ができる役割を果たしていきたいと考える。

謝 辞

各回をご担当くださった講師の皆様には、打ち合わせやご準備を頂き、当日の講義では参加者の質問に丁寧にお答え頂きました。こころよりお礼を申し上げます。

文 献

Kayoko Omura, Chisato Hayashi, Keiko Fujimoto, Tomoko Yamaguchi, Junko Honda (2024) . Impact

of the coronavirus disease 2019 (COVID-19) pandemic on children and youth with special needs and their families in Japan and support issues, *Journal of International Nursing Research*, 3 (2) , 1-12.

大村佳代子, 藤本佳子, 山口智子, 本田順子, 林知里
(2024). 地域・在宅小児ケア推進プロジェクト 令和5年度 子どもケアに関わる多職種
の集い 活動報告兵庫県立大学地域
ケア開発研究所研究活動報告集, 9, 22-25.

Shahali S, Tavousi M, Sadighi J, Kermani RM, & Rostami R. (2024年). Health challenges faced by parents of children with disabilities: A scoping review. *BMC pediatrics*, 24(1), 619. <https://doi.org/10.1186/s12887-024-05104-3>

海外の学生を対象とした『災害看護研修－基礎編－』の実施

増野 園恵 本田 順子 朝熊 裕美 ムゼンボ バシルア アンドレ 林 知里
地域ケア開発研究所

1. はじめに

近年、自然災害の発生頻度とその影響規模は世界中で増大傾向にある（Centre for Research on the Epidemiology of Disasters, 2024）。2023年のトルコ・シリア地震、さらには気候変動による異常気象による洪水や山火事など、さまざまな災害が各国で発生している。また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行は収束したもの、2022年にはアフリカ諸国を中心にMpoxの感染拡大が起こり世界保健機関（WHO）は公衆衛生上の緊急事態を宣言するなど（2023年5月に解除）、新たな感染症の流行も依然として警戒が必要な状況にある。さらには、ウクライナやパレスチナにおける紛争等による惨事も継続している。看護師を含む医療従事者には、災害や健康危機発生時に適切に対応

できる能力を持つことが求められ、その重要性はますます高まっている。特に看護師には、災害等による多数傷病者の人命救助にかかる救急医療看護はもちろんのこと、災害影響下における心理・精神的ケア、非感染性疾患の管理、環境・栄養の管理など、多岐にわたる役割を果たすことが求められる（International Council of Nurses, 2019a, 2019b, 2025）。また、その役割は災害発生前、災害発生時、さらに災害発生後と災害マネジメントサイクルの全期に渡る（Firouskouhi, et al., 2021）。

一方で、災害時の医療体制の整備は各国の課題となっており、特に看護教育の分野においては、体系的な災害看護教育が十分に実施されていないという指摘がある（Al Thobaity et al., 2015）。多くの国では看護学のカリキュラ

表1 研修内容とスケジュール

日程	テーマ・内容	学習方法
1 日目	オリエンテーション・キャンパスツアー セッション1：日本における災害マネジメント（60分） 防災体験学習（兵庫県広域防災センター）（120分）	講義 体験・実習
2 日目	セッション2：日本の保健医療システム（60分） セッション3：日本の看護および看護教育（60分） セッション4-1：災害リスクの理解（45分） セッション4-2：新興・再興感染症とその管理（30分） コミュニティにおける防災活動（90分）	講義 講義 講義・演習 講義 フィールド・スタディ
3 日目	阪神・淡路大震災から学ぶ（人と防災未来センター）（120分） 学際的な減災の取り組み（30分）	フィールド・スタディ 討議
4 日目	セッション5：災害時の看護の役割（60分） セッション6：病院における災害対応（75分） セッション7：VR・ARの活用と災害シミュレーション（120分）	講義 机上演習 講義・体験
5 日目	セッション8：災害時のメンタルヘルスと心理社会的サポート（60分） セッション9：災害時の心理的サポートの実際（75分） セッション10：リフレクションとまとめ	講義 体験演習 討議・演習

ムの中で災害看護が包括的に取り扱われることは少なく、看護学生が災害時の実践的な対応を学ぶ機会は限定的である。災害時に適切な判断を下し、迅速に行動できる看護師を育成するためには、シミュレーションやフィールドワークを取り入れた実践的な研修プログラムの開発が不可欠である。

このような背景のもと、本研究所では、香港バプテスト大学看護学士課程からの要請を受けて同大学の看護学生を対象に、災害看護の基礎的知識と実践的スキルの習得を目的とした「Disaster Nursing Training Program for Nursing Students - Basics -」を実施した。本研修では、日本の災害管理と医療システムを学ぶとともに、実際の災害対応機関や地域防災活動の視察、シミュレーション演習を通じて、実践的なスキルの向上を目指した。本稿では、その概要と成果について報告する。

2. 研修の概要

1) 研修の目的

本研修は、以下の3つの目的を掲げて実施した。

- ① 参加学生に、日本のコミュニティーケアと災害対策についての学習機会を提供する。
- ② 参加学生は、災害時のマネジメントと看護に関する基本的な知識とスキルを獲得する。
- ③ 研修を通して、日本の文化とヘルスケアおよび災害看護への関心を喚起する。

2) 研修プログラム

本研修は、座学、フィールドワーク、シミュレーション演習など、多様な学習方法を取り入れた5日間のプログラムとして構成した。具体的な内容とスケジュールは表1に示す通りである。

3) 開催時期

本研修は、2024年5月27日から31日の5日間で開催した。

3. 研修の成果

本研修には学生12名と引率教員2名が参加した。研修受講後に参加14名からフィードバックを得た。

本研修について、参加者のほとんどが「興味深く、有益であった」「研修目的を達成できた」「災害に備え、対応するために看護師に必要な知識・スキルを理解できた」と回答した(図1)。また、表2に示すような具体的な意見を回答した。

研修を通じて、参加者は日本の災害看護の実践に触れ、災害時の対応能力を高める機会を得た。全体を通して、満足度が高く、日本の災害対応や災害看護の実践に重要な知識やスキルの理解が深まっていた。特に、フィールドワークを通じた学習やシミュレーション演習は、実際の災害時の対応力向上につながっている。また、初めて見聞きする内容も多く、体験を通じた学習が更なる興味を喚起した。日本の地域防災活動への理解を深めることで、災害に対する多角的な視点を獲得することができたようである。

4. 今後の展望

海外からは日本の災害対応の経験や知見、子どものときから続く防災教育、さらには災害看護教育に対する関心が高まっている。今回の研修実施を通して、災害看護教育に対するニーズの高さを改めて確認した。今後は、本研修プログラムをさらに発展させ、より多くの国の看護学生に提供の機会を作っていきたい。

他国の学生を受け入れ、本学を含む日本の学生との交流を持つことは、他国の学生にとって有益であるだけでなく、日本の学生にとっても有益である。異なる国の看護学生との交流の機会は、国や文化の違いを知る機会となるとともに、共に災害看護を学ぶことで、災害時要配慮者となる在留・訪日外国人への対応を考えるきっかけとなり災害時の文化的対応力の向上にもつながると期待できる。

日本の知見を発信し、グローバルな課題を視野に入れて

図1 研修評価 (n=14)

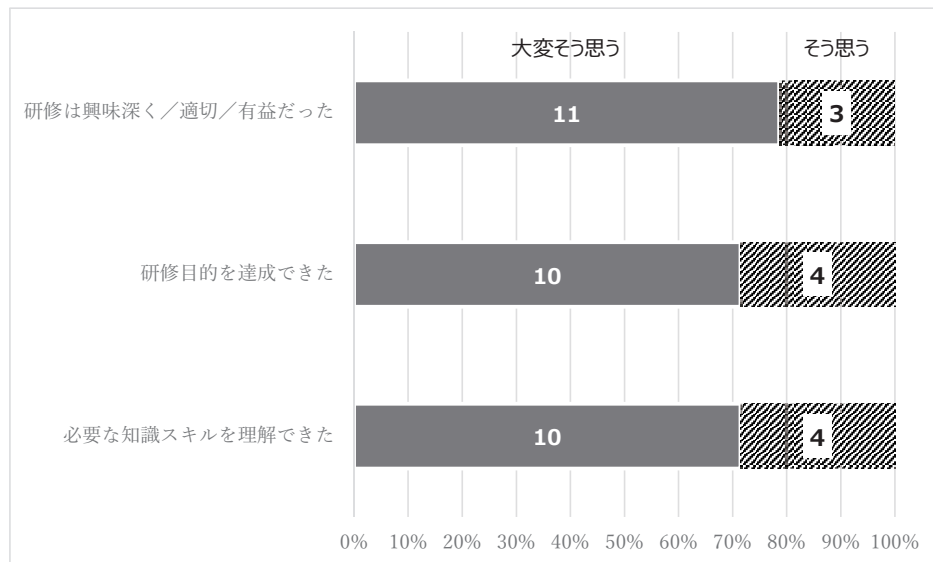


表1 研修内容とスケジュール

A 特に有益だった学び
a. 災害発生時の対応力の向上 - 災害時に冷静に対応する自信がついた。 - 災害が発生した際に、看護師としてどのように行動し、被災者を支援するべきかを学べた。 - 災害は予測できないため、常に準備し、警戒を怠らないことが重要だと再認識した。 b. 実践的な学びの重要性 - シミュレーションや実習を通じて、実践的なスキルを身につけることができた。 - 災害予防の戦略や心理的応急処置（PFA）についての知識が深まった。 c. 日本の災害対応への理解 - 日本の災害管理システムが高度に発展していることを知った。 - 日本の医療制度の違いを学び、迅速な対応ができる仕組みを理解できた。 - DMAT（災害派遣医療チーム）の役割を学ぶことができた。 d. 病院や防災施設の見学の意義 - 防災関連の病院や博物館の見学を通じて、実際の対応の様子を理解することができた。 - 研究機関や地域防災の取り組みを知ることができた。 e. 異文化交流の機会 - 日本の看護学生と交流することで、病院の手続きや看護教育の違いを学ぶことができた。 - 災害看護の学びを通じて、より深い思考力と緊急時の対応力を養うことができた。
B 研修全体を通じた意見
a. 全体的な満足度 - もう一度参加したい。 - 全体的にとっても良い研修だった。 - 災害管理に関するさまざまな施設を体験できる貴重な機会だった。 - 本当に素晴らしく、忘れられない経験になった。 - このプログラムについて、他の学生にもぜひ共有したい。 - 日本の看護ケアを学ぶことができ、とても良い経験だった。 - 日本の学生との交流を通じて、楽しく充実した学びになった。 b. 研修内容と時間配分 - とても充実した内容だったが、活動ごとに費やせる時間が少なかった。 - 研修の期間がもう少し長ければ、新しい知識をもっと深く学べると思う。 - スケジュールはタイトだったが、それでも価値のある経験だった。
C さらに期待
a. 実践的な演習の強化 - 避難所で使われる段ボールベッドや簡易テントを実際に作ってみたい。 - 災害看護師の体験談をもっと共有してもらえると良い。 - もっとハンズオンの演習を増やし、日本の学生との交流も深めたい。 - 避難プロセス全体をロールプレイ形式で体験できると、さらに記憶に残ると思う。 - 台風や洪水時の対応方法を学び、より多くのシミュレーショントレーニングを受けられるとよい。 b. 避難訓練の体験希望 - 地震発生時の避難方法をシミュレーションで学びたい。」 - 災害時の警報の音を実際に聞いて、どのように行動するべきかを体験できると興味深い。

災害に対応できる看護職の育成と災害に強い社会の構築に貢献していきたい。

謝辞

本プログラムの実施に際して、ご協力をいただきました兵庫県災害医療センター石原諭センター長、足立久美子看護部長、川瀬鉄典医師、兵庫県立大学減災復興政策研究科青田良介教授、兵庫県立大学看護学部学生ボランティアの皆さん、王子布団太鼓保存会藤本庸文会長、他に感謝申し上げます。

引用文献

- Al Thobaity, A., Plummer, V., Williams, B., & Boyle, M. (2015). Disaster nursing education: A systematic review of the literature. *Nurse Education Today*, 35(11), 1136-1144.
- Centre for Research on the Epidemiology of Disasters (2024). *2023 Disaster in numbers – A significant year of disaster impact*, Institute Health and Society, UCLouvain, Brussels, Belgium. https://files.emdat.be/reports/2023_EMDAT_report.pdf.
- Firouzkouhi M, Kako M, Abdollahimohammad A, Balouchi A, Farzi J.(2021). Nurses' Roles in Nursing Disaster Model: A Systematic Scoping Review. *Iran J Public Health*, 50(5), 879-887. <https://doi.org/10.18502/ijph.v50i5.6105>
- International Council of Nurses (2019a). *Position statement: Nurses and disaster risk reduction, response and recovery*, International Council of Nursing, Geneva, Switzerland. https://www.icn.ch/sites/default/files/2023-04/PS_E_Nurses_and_disaster_risk_reduction_response_and_recovery.pdf
- International Council of Nurses (2019b). *Core competencies in disaster nursing version 2.0*, International Council of Nursing, Geneva, Switzerland. https://www.icn.ch/sites/default/files/2023-04/ICN_Disaster-Comp-Report_WEB.pdf
- International Council of Nurses (2025). *Position statement: Health care in conflict: the nursing perspective*, International Council of Nurses, Geneva, Switzerland. https://www.icn.ch/sites/default/files/2025-02/PS_04-Health%20care%20in%20conflict%20the%20nursing%20perspective_2025_EN%20_Final.pdf



写真1 講義の様子



写真2 受講生らとの集合写真



写真3 起震車で地震の揺れを体験する受講生



写真4 兵庫県災害医療センターにおいて川瀬医師による講義



写真5 病院避難演習



写真6 学習成果発表の様子

令和6年度 兵庫県立大学地域ケア開発研究所 公開講座 「看護教員・指導者のための 『シミュレーションを使った災害看護教育・訓練』講座」

増野 園恵 本田 順子 ムゼンボ バシルア アンドレ 朝熊 裕美 林 知里
地域ケア開発研究所

1. はじめに

兵庫県立大学では、教育・研究資源を活かした地域連携・社会貢献の一環として、毎年公開講座を開催している。地域ケア開発研究所においても、災害健康危機管理WHO協力センターとしての役割を担いながら、災害を含む健康危機管理をテーマに、看護教育や実践に資する講座を継続的に実施している。

今年度の公開講座では、前年度に引き続き「災害看護教育」をテーマとし、特に実践力の育成に焦点を当てた「シミュレーション・トレーニング」に主眼を置いた。看護教員・指導者が、看護職に求められる災害時の対応力を効果的に育成できるよう、「看護教員・指導者のための『シミュレーションを使った災害看護教育・訓練』講座」と題し、企画・実施した。

2. 開催概要

開催日時：2024年9月12日（木） 10：00～17：00

会 場：兵庫県立大学地域ケア開発研究所
3階演習室

受講者数：26名

3. 講座概要

1) 講座の目的

看護教育者・教育的立場にある看護職を対象とし、近年、看護教育でも関心の高まっているシミュレーションを用いた教育・研修プログラムについて、講義と災害対応に関する机上シミュレーション演習の体験およびシミュレーション・シナリオの作成に関するグループワークを通して学ぶ。

2) 学習目標

- ① シミュレーションを用いた災害看護教育／研修の組み立てを理解できる
- ② 災害看護教育／研修で用いるシミュレーション・シナリオを作成できる

3) 講座内容

講座内容の要点は以下の通りである。また、講座のプログラムを表1に示す。

- ① 災害看護教育・訓練に用いるシミュレーション教授法（講義）
シミュレーション教育とは何か、シミュレーシ

ンによって習得できる能力や活用するトレーニングの種類、また災害看護の領域で用いることができるシミュレーション・トレーニング、シミュレーション教育におけるディブリーフィングとそのポイントについての講義を実施した。

② シミュレーションを用いた教育・訓練の実践（演習）

受講者には、災害看護教育・訓練におけるシミュレーションの活用をイメージできるよ、3つの異なるシミュレーション演習－A エアストレッチャー搬送（タスクトレーニング）、B 台風・洪水シナリオ（メンタル・机上シミュレーション）、C 大規模災害対策／病院CSCATTT（机上シミュレーション）－を学習者として体験してもらった。

③ シミュレーション・シナリオの作成方法（講義） シミュレーション・シナリオの作成の具体について、作成段階ごとに必要な活動およびポイントを、先に体験したシミュレーション演習を例にしながら講義・解説した。

④ シミュレーション・シナリオ作成（演習）

グループに分かれ意見を交換しながら、職場で実施するシミュレーション訓練についてシナリオデザインシート等を活用しながらシナリオの作成に取り組んだ。

4. 終了後アンケートの結果 （資料参照）

参加者はすべて女性であり、所属は医療機関（23名）と8割を超えていた。受講理由は、「教養を高めるため」（18名）、「内容やテーマに興味があったため」（17名）が主なものであった。講座内容の満足度は、「非常に満足」（19名）と「やや満足」（6名）の回答であった。講座の理解は、「よく理解できた」（15名）と「まあまあ理解できた」（10名）の回答であった。また、講座が自身の仕事に役立つかについても、ほとんどの回答者が、「とても役立つ」（18名）もしくは、「まあまあ役立つ」（6名）と回答していた。全般的に満足度、理解度が高く、内容は受講者の仕事に役立つものであったと評価された。

5. おわりに

本講座では、看護教育・研修におけるシミュレーション活用の重要性を再確認するとともに、受講者自身が実践的な演習を体験し、シナリオ作成にも取り組むことで、

教育実践への応用に向けた具体的な知見を得る機会となった。参加者の多くが本講座を通じて得た学びが自身の職場における教育・訓練に役立つと評価しており、今後の災害看護教育の推進に向けた関心の高さもうかがえた。

今後も地域ケア開発研究所では、災害健康危機管理に関する教育・研究活動を継続的に展開し、地域および保健医療福祉分野における実践的な人材育成に貢献していきたい。

表 1. 公開講座のプログラム

時 間	内 容
10:00～10:10 (10分)	会場オリエンテーション 開会あいさつ
10:10～10:40 (30分)	講義1 災害看護教育・訓練に用いるシミュレーション教授法
10:40～12:00 (80分)	演習 シミュレーションを用いた教育・訓練の実際 a. トリアージ b. 多数傷病者受け入れ（病院） c. 避難所管理
12:00～13:00 (60分)	昼休憩
13:00～14:00 (60分)	講義2・グループ討議 シミュレーション・シナリオの作成の要点とステップ
14:00～14:10 (10分)	休憩
14:10～15:30 (80分)	グループワーク シミュレーション・シナリオ作成
15:30～15:40 (10分)	休憩
15:40～16:40 (60分)	演習 シナリオ発表・共有とディスカッション
16:40～16:55 (15分)	まとめと質疑応答
16:55～	閉会（修了証授与、アンケート）



講義の様子



机上シミュレーション演習の様子

【資料】

2024 年度公開講座 看護教員・指導者のための「災害看護教育」講座 アンケート結果

1	性別	(n=26)
	回答数	
	女性	26
	男性	0

2	年齢	(n=26)
	回答数	
	20 歳代	1
	30 歳代	1
	40 歳代	14
	50 歳代	10
	60 歳代	0
	その他	0

3	所属機関	(n=26)
	回答数	
	医療機関	23
	社会福祉施設	0
	行政	0
	民間企業	0
	教育機関	3
	その他	0

4	講座情報の入手先	(複数回答) (n=26)
	回答数	
	公開講座の案内パンフレット	12
	各講座の募集チラシ	4
	職場等所属機関での通知	9
	県立大学(研究所)の HP	0
	友人・知人／上司からのすすめ	2
	昨年度も受講しているため	1

5	受講理由	(複数回答) (n=26)
	回答数	
	教養を高めるため	18
	内容やテーマに興味があったため	17
	家族や友人に誘われて	1
	前回も参加しているので	1
	その他	2

6	講座内容の満足度	(n=25)
	回答数	
	非常に満足	19
	やや満足	6
	どちらでもない	0
	やや不満足	0
	非常に不満足	0

7	講座の理解のしやすさ	(n=25)
	回答数	
	よく理解できた	15
	まあまあ理解できた	10
	どちらでもない	0
	あまり理解できなかった	0
	全然理解できなかった	0

8	講座は自身の仕事に役立つか	(n=25)
	回答数	
	とても役立つ	18
	まあまあ役立つ	6
	どちらでもない	1
	あまり役立たない	0
	全然役立たない	0

感想・意見(自由記載)

- チームの人数が多いと思う。もう少し少人数の方が良かったです。
- 机上訓練がとても参考になりました。災害以外でも使えると思いました。
- 実際にシミュレーションを行えてよかった。
- 私でもシミュレーションできるかなと思えたので、やってみます。
- 現場で実践的に訓練できるように上司と計画をしっかりたてて臨みたいと思います。
- 実践に役立つような内容で興味深かったです。
- 自施設で研修を企画するに向けて今回の講義を役立てたいです。
- なんとなく、シミュレーション訓練の方法が理解できたように思います。
- 具体的なイメージが出来て参考になりました。
- 実際に病院での、委員会で使用出来ます
- 新興感染症が発生したさいの大規模な訓練も実施しないといけないので、シミュレーションをする際の考え方などを学ぶことができた良かったです。
- 今までの知識では実践では役立たない事がわかった。
- シミュレーションの大切さがわかった。
- 昨年度にシミュレーションについて研修してほしいといった要望に応えてくださって、ありがとうございました。机上訓練をひとつ減らして、シナリオについての講義を充実していただけると良かったです。
- シナリオの作成方法の要点が理解できて良かったです。
- シミュレーションの計画実施がイメージ出来ました。
- ホワイトボードを使った机上シミュレーションが勉強になった。
- 分かりやすく、楽しい研修でした。他参加者からもアドバイス頂けて有意義な時間を過ごす事ができた。
- ぜひ自分の病院でも実践研修を開催したいと思います。
- シミュレーション作成のために受講した。シミュレーションの目的からの展開がなんとなく理解できた。
- 一からシミュレーションを作るという初めての体験でした。病棟内だけでなく、院内でも今後災害研修を行っていく上で、大変役に立つことを学びました。
- 一般科の内容を、どう精神科におとしこむかが毎回課題です。搬送はほとんどないので、本部立ち上げ、初期対応あたりのシミュレーションを作ってみようと思います。まずは、自部署等小規模からやってみます。
- 先生の講義が分かりやすく、病院(病棟)でシミュレーションを使った訓練が出来そうです。
- 当院は透析専門施設である事から 例として挙げられていたケースとはまた別のケースが考えられる事が多い。しかし、これからの防災訓練の一つとして、ホワイトボードとパペットを使つての災害時における情報の収集ポイントや行動の想定など、机上でのシミュレーションを行う事でどの様にすれば良いか…可視化ができ訓練に活かせる様に思えた。

王子こどもカフェでのこどもを対象とした健康教育の実施

本田 順子 増野 園恵 ムセンボ バシルア アンドレ 朝熊 裕美 林 知里
兵庫県立大学地域ケア開発研究所

1. はじめに

王子こどもカフェは、王子小学校地区社会福祉協議会が運営団体となり、王子小学校区コミュニティ・センターで月に1回（第4土曜日の14:00～15:30）に開催されている。こどもカフェは、食をきっかけとした、すべてのこどもたちが地域の方とつながる居場所である。地域の様々な方が集まり、こどもカフェでこども達が地域とつながる、そんな居場所づくりの活動の1つであり、このカフェの特徴は、飲食だけでなく、いろんな教室を開催している点で、こどもたちの学びの場ともなっている。本研究所と本学の看護学部では、この活動に協力し、こどもたちに向けて健康教育等のお話や遊びを提供している。

場 所：王子小学校 対象者：小学校以下（原則）

参加費：無料 定員：20名（先着）

主 催：王子小学校地区社会福祉協議会

協 力：王子まちづくり協議会

信頼できる大人が見守る中で幅広い年齢のこどもたちが一緒に遊び、そして学ぶことができるような、こどもたちにとって居心地が良く、落ち着くことができる「身近なカフェ」を目指して、今後も活動を継続していきたい。

2. 王子こどもカフェでの実施内容

こどもカフェでは、こどもたちと折り紙で名札を作り、自己紹介をし合ったあと、おやつを食べる。その後、本学の教員を中心に、遊びや健康に関するお話を実施している。今年度は表1のような内容と担当者で実施したので、報告する。

表1. こどもカフェでの実施内容と担当者

日時	内容・テーマ	担当者
5月22日（土）	コンゴ民主共和国について	ムセンボ
6月22日（土）	おもちゃ作り	看護学部ボランティアサークル（小野）
7月20日（土）	うんちの話	本田
9月28日（土）	けがをしたときはどうしたらいいの？	林
10月26日（土）	バランスのよい食事：3つのグループのたべものをたべよう	増野
12月21日（土）	感染の予防 手洗いしっかりできていますか？	朝熊
1月25日（土）	病院の中ではどんな人が働いているの？	本田
2月22日（土）	世界の料理とキディアバダンス	ムセンボ
3月22日（土）	みんなで考えようココロとカラダのこと	NPO 法人 HIKIDASHI 代表理事 大石真那氏（本田）

活 動 報 告

写真 こどもカフェの様子



WKCフォーラム2023「災害・健康危機管理(Health EDRM)2024年研究戦略:専門分野間の壁をこえた部門横断的アプローチの推進」開催

2023年11月14日に神戸においてWKCフォーラム2023「災害・健康危機管理(Health EDRM)2024年研究戦略:専門分野間の壁をこえた部門横断的アプローチの推進」が開催された。WKCフォーラムはWHO健康開発総合研究センター(以下:WHO神戸センター)が、地元貢献事業として重要な国際保健の課題について広く啓発・情報提供する目的で毎年開催している。

災害・健康危機管理分野における取り組み

WHOは2018年に災害・健康危機管理に関するWHOグローバルリサーチネットワーク(Health-EDRM RN)を組織し、災害や健康危機管理分野に関する知識と経験の共有を促進し、各国あるいは地域における危機対応等にかかわる政策やプログラムに資するエビデンスの強化に取り組んでいる。WHO神戸センターはこのネットワークの事務局を務めており、2021年には世界のさまざまな地域から100名以上の専門家の協力を得て、「WHO guidance on research methods for health emergency and disaster risk management」^{*1}(以下:リサーチガイダンス)を作成した。

今回のフォーラムは、WHO本部と全地域事務局の専門担当官による第4回WHO災害リスク管理とレジリエンス構築部門担当官年次会議、第5回Health-EDRM RN代表者会議が神戸で開かれるのに合わせて開催された。日本における災害・健康危機への取り組みから得た知見をWHO専門官やネットワーク代表者らと共有し、この分野での研究の促進に向けた意見交換が行われた。

フォーラムのプログラム

フォーラム第一部では、冒頭にWHO本部のNirmal Kandel博士からWHOにおける災害・健康危機管理の取り組みが説明され、WHO神戸センターの茅野龍馬医官からは災害・健康危機管理分野の研究の動向とHealth-EDRM RNの活動が報告された。続いて、バイルート・アメリカン大学WHO協力センターのFadi El-Jardali博士からは、各国・地域での政策と実践に資す

る研究の促進について発表があり、研究成果の統合と研究者間の連携・共同の重要性があらためて強調された。第一部後半では、日本における研究推進の取り組みとして、東北大学の江川新一教授からリサーチガイダンスの日本語訳版の作成と普及について、東京慈恵会医科大学の越智小枝教授から若手研究者の共同研究推進に関する学会の取り組みについて、広島大学の久保達彦教授から日本とASEAN諸国におけるデータを活用した災害対応に関する人材育成について報告された。

第二部では、日本の研究者によるパネルディスカッションが行われた。本研究所の増野園恵教授もパネリストの1人として、看護学の立場から災害・健康危機管理分野の研究における量的研究と質的研究の統合的アプローチ、保健医療分野を超えた学際的・分野横断的な研究の重要性について発言した。そのほか、国立健康・栄養研究所の笠岡(坪山)宜代博士、慶應義塾大学の野村周平特任准教授、京都大学防災研究所の多々納裕一教授、倉田真宏准教授がパネリストとして登壇し、栄養学、疫学・統計学、工学、建築学等、学際的な視点から研究の課題や取り組みが報告され、減災に向けた分野横断的なアプローチの可能性についての議論がなされた。

第三部は、議論の締めくくりとして、WHO専門担当官等から災害・健康危機管理分野の研究推進とさらなる連携・共同への期待が意見として述べられた。特に、アフリカや東南アジア地域事務局の専門官からは、災害・健康危機管理分野の研究が主としてグローバル・ノースで行われており、より深刻な問題が発生しているグローバル・サウスでの研究に取り組まれることを期待すると発言があった。

(文責:朝熊 裕美、増野 園恵)

WHO指定研究協力センター(WHOコラボレーティングセンター)は、研究/基準づくり/教育等を通し「保健領域での研究とその促進」(WHO憲章第2章)をサポートする機関で、WHO事務局の審査を経て各加盟国政府の同意とWHO事務局長の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは「グローバルネットワーク」の名称(ロゴ参照)で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。



*1「WHO guidance on research methods for health emergency and disaster risk management」は、2021年に初版が発表され、2022年10月に新型コロナウイルス感染症に関連する章が追加されている。2023年には日本語訳版が作成されている。
(https://extranet.who.int/kobe_centre/ja/what_we_do/health-emergencies/research-methods) [2023.12.16 確認]

阪神・淡路大震災追悼「1.17のつどい」に参加して

人と人のゆるく、強いつながり

2024年元日に発生した能登半島地震からわずか16日後の1月17日、阪神・淡路大震災追悼「1.17のつどい」が開催された。今年、灯籠を使って形づくられた文字は「ともに」。能登半島地震の発生時刻、午後4時10分に黙とうがささげられた。筆者は、兵庫県立大学地域ケア開発研究所に着任して5年目であり、新型コロナウイルス感染症パンデミックで中止となった2回をはさみ、今年が3回目の参加となった。

参加者の顔見知りが増えてきたことがうれしく、「今年も来られると思っていましたよ!」「元気でしたか?」「〇〇さんがいないけれど、どうしたの?」といったやりとりを通して、人と人の「ゆるく、そして強い」つながりを感じた。

災害への備えについて考える

今回は、日ごろ持ち歩く防災グッズ「災害ポーチ」をテーマに、交流ひろばに出展。本研究所のスタッフらがそれぞれ持ち寄った災害ポーチの中身を展示した(写真1)。中でも、モバイルバッテリーは、大きさも重さもさまざまな物があり、おすすめのメーカーなどの情報を得ることができた。

参加者からは、「ずっと前にポーチをつくったけれど、見直してないわ! 早速家に帰って見直します」「自宅に避難グッズは準備しているけれど、出かけた先で災害に遭うこともあるんよね。薬とか入れておかないと」といった声が聞かれた。筆者は普段、「災害ポーチ」を持ち歩いておらず、通勤バッグにそのまま常備薬、アルミシート、ティッシュ、お菓子などを入れているだけであったため、「災害ポーチ」としての準備の必要性を実感した。

また、災害時に使用できる「簡易トイレ」も展示し、参加者の関心を引いた。展示モデルで、2人暮らしで1週間分だとこのぐらいの量の準備が必要といった具体的なイメージを持ってもらうことができた。中には、「これからすぐ買いに行きます」といって帰った方もいた。トイレに水を流せずに1ヵ月過ごしたという自身の被災当時の話を語ってくれる方もおり、経験から学ばせてい



写真1 | 交流ひろばにブースを出展。災害ポーチの中身について参加者に説明する本研究所スタッフ

ただくことも多かった。

参加者の歯科衛生士からは、今回の能登半島地震では「入れ歯ケース」がなくて困っているといった話を聞いた。ファスナー付きポリ袋でもよいので、入れ歯を乾燥させずに保管できるものがあつたらよいとのこと。また、コンタクトレンズの予備がなく、2週間同じものを装着した経験などから、必ずコンタクトレンズの予備を持ち歩いているという方もいた。

*

「災害は、忘れたころにやってくる」と言われるが、「災害は、忘れないうちにやってくる」と言ったほうがびつたりくるくらい、大きな災害が引き続き起こっている現状である。被災地域の状況は本当にさまざまで、過去の経験が役に立つことばかりではない。日ごろの備えへの心構えを基本に、自分や家族、地域の個別性に合わせた備えについて、今一度考えていきたい。

(文責: 林 知里)

WHO 指定研究協力センター (WHO コラボレーティングセンター) は、研究 / 基準づくり / 教育等を通し「保健領域での研究とその促進」(WHO 憲章第2章)をサポートする機関で、WHO 事務局の審査を経て各加盟国政府の同意とWHO 事務局長の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは「グローバルネットワーク」の名称(ロゴ参照)で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。



Regional Nursing and Midwifery Forum in the Western Pacific開催

2024年2月14日から16日にかけて、フィリピンのマニラにおいて、Regional Nursing and Midwifery Forum in the Western Pacific: To Optimize Nurses' and Midwives' Contributions to Achieving Universal Health Coverage (以下:本フォーラム)が開催された。

看護師や助産師に焦点を当てたフォーラムの世界保健機関西太平洋地域事務局(World Health Organization: WHO, Western Pacific Regional Office: WPRO)での開催は、20数年ぶりとのことだった。兵庫県立大学地域ケア開発研究所から、筆者を含む2名がオブザーバーとして参加したので、本フォーラムの様子を報告する。

本フォーラムの目的

本フォーラムの目的は2つある。1つ目は、各国の経験を共有し、潜在的な政策の選択肢を議論することで、西太平洋地域における看護・助産人材を強化し、WHOの「看護と助産のグローバル戦略の方向性2021-2025」と保健医療人材の新しい地域枠組みの実施を刺激し、促進することであった。2つ目は、看護・助産政策に関する教訓を地域^{★1}の国や地域間で定期的に共有するための地域プラットフォームの創設を提案し、コンセンサスを得ることであった。

3日間にわたる内容の濃いプログラムが組まれており、西太平洋地域各国の政府の主任看護官・主任助産官または看護・助産担当上級職員が参加した。

本フォーラムのプログラム

1日目の現状の共有では、午前中にパラオ、ブルネイ、ベトナムなど一部の国から口演による話題提供があり、午後からは、参加国すべて

が自国の現状をポスターで発表し、ポスターを自由に閲覧しながら参加者同士でディスカッションする機会があった(写真1)。自国との相違点について活発に質問やディスカッションがなされ、各国への理解が深まった。これらを通して、看護師・助産師の需要の拡大、看護師・助産師の国際移動や労働環境、健康保障、NCDs(非感染性疾患)、気候変動、人材不足、高齢化などの課題が共有された。2日目は、1日目を踏まえた、看護師・助産師の国際移動や労働環境、リーダーシップ、教育などのトピックスについての話題提供とディスカッションが、3日目は、今後どのように政策につなげていくかについてのディスカッションがなされた。

看護・助産政策に関する教訓を地域の国や地域間で定期的に共有するための地域プラットフォームの構築の重要性を共通認識できたフォーラムだった(写真2)。

(文責:本田 順子)



写真1 | ポスターセッションの様子



写真2 | 参加者の集合写真(提供:WHO)

★1 WHO加盟国は世界の6地域(アフリカ・アメリカ・東南アジア・ヨーロッパ・東地中海・西太平洋)のいずれかに属しており、ここで言う地域とはそれらの6地域のこと

第77回世界保健総会の開催

第77回世界保健総会が、スイスのジュネーブで開催された。今年の総会テーマは、「All for Health, Health for All(すべては健康のために、すべての人に健康を)」であり、会期は2024年5月27日から6月1日までの6日間であった^{★1}。

次期総合事業計画の承認

今総会では、WHOの次期総合事業計画「The Fourteenth General Programme of Work」(以下:GPW14)が承認された。GPWはWHOの中期的な戦略的ビジョンを示すもので、期間中(2025年から2028年の4年間)に達成をめざす主要な健康目標と優先事項を設定する。

GPW14では、「あらゆる場所で、すべての人々の健康と福祉を促進し、提供し、保護すること」を包括的目標とし、それを支える6つの戦略目標を掲げている。

①21世紀における健康への深刻な脅威である気候変動に対応する。②さまざまな部門にわたる主要な政策において、健康決定要因と不健康の根本原因に取り組む。③プライマリーヘルスケア・アプローチと、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに不可欠な保健システムの能力を向上させる。④不公平とジェンダー不平等に対処するため、保健サービスの適用範囲と経済的保護を改善する。⑤あらゆる危険による健康リスクを予防し、軽減し、備える。⑥すべての健康上の緊急事態を迅速に察知し、効果的な対応を維持する。

災害時のメンタルヘルスと心理社会的支援の強化に関する決議

今総会ではまた、災害や紛争などの人道危機を含む緊急事態におけるメンタルヘルスと心理社会的支援の強化に関する決議が承認された。この決議では、自然災害、紛争、パンデミックなどの緊急事態におけるメンタルヘルスケアの重要性があらためて強調され、災害対応のあらゆる段階を通してメンタルヘルスと心理

社会的支援が強化されなければならず、各国政府に対しては国の災害対応計画にメンタルヘルスと心理社会的支援を組み込むように求めた。また、災害時に支援に当たる人々のメンタルヘルスの問題も指摘され、支援者へのメンタルヘルス・心理社会的支援とその実施に向けた強いリーダーシップが求められた。

健康のための人工知能に関する戦略的円卓会議

世界保健総会では、特定の健康課題や政策課題に焦点を当てて専門家や関係者が議論する戦略的円卓会議も行われる。今総会では、気候変動と健康、抗菌薬耐性に対する世界的取り組みなどのテーマで開かれた。

その1つ「健康のための人工知能(AI):機会、リスクとガバナンス」では、AI技術の医療分野への応用、潜在的な利点と課題、倫理的・法的问题などが議論された。AIを利用することで、医療サービスの効率性と正確性が向上し、資源が限られている地域においても高品質な医療が提供できる可能性がある。早期診断や予防医療の強化、さらには医療データの分析による新たな知見の発見などが期待できる。

一方で、AI利用に伴うプライバシー保護、データセキュリティ、偏見の排除、透明性の確保などの倫理的・法的課題がある。

また、医療システムにAI技術を導入する際には、持続可能性のためのインフラ整備も必要となる。この戦略的円卓会議を通じて、AI技術が医療の未来において重要な役割を果たす可能性がある一方で、その利用には慎重な取り組みと規制が必要であることが再確認された。

(文責:増野 園恵)

WHO指定研究協力センター(WHOコラボレーティングセンター)は、研究/基準づくり/教育等を通し「保健領域での研究とその促進」(WHO憲章第2章)をサポートする機関で、WHO事務局長の承認を経て各加盟国政府の同意とWHO事務局長の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは「グローバルネットワーク」の名称(ロゴ参照)で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。



★1 世界保健総会については、会議の様相や関連文書などがWHOのホームページで確認できる。
Seventy-seventh World Health Assembly (<https://www.who.int/about/accountability/governance/world-health-assembly/seventy-seventh>)

世界の身体活動低下の状況とフレイル予防の取り組み

身体活動の世界的な傾向

WHOは、身体活動を、エネルギー消費を必要とする骨格筋によって生成される何らかの身体運動と定義している(「WHO身体活動および座位行動に関するガイドライン」)^{★1}。ウォーキングやスポーツなどだけでなく、移動や家事、肉体労働も身体活動の一つとされている。定期的な身体活動は、心臓病、高血圧症、脳卒中、糖尿病などの非感染性疾患(NCDs)の予防と管理に役立つことが証明されている。身体活動の低下は、非感染性疾患、身体機能および認知機能の低下、体重増加、精神疾患のリスクを高めることがわかっている。

163の国と地域で実施された2020年から2022年の成人の身体活動に関する研究^{★2}では、世界の成人人口の31%、つまりおよそ18億人の成人において身体活動が不十分であることが明らかとなった。WHOは定期的に身体活動不足の傾向を監視しており、この結果から、2010年から2022年の間に身体活動の不足は5%上昇していることがわかった。この傾向が続けば、2030年までに推奨される身体活動レベルを満たしていない成人の割合は35%に増加すると予測された。また、年齢や性別、地域による身体活動の状況が明らかとなり、以前と比べ女性のほうが男性よりさらに身体活動が低下していた。60歳以上の人では、すべての地域および男女ともに身体活動不足が増加していた。一方で、サハラ以南アフリカとオセアニアは、身体活動低下の改善が認められることがわかった。

上記ガイドラインは、子ども(5歳以上)、青少年、成人、高齢者、妊娠中および産後の女性、慢性疾患や障害を抱える人々に対する推奨事項を示している^{★1}。

日本におけるフレイル予防

全年代での活動低下が問題となっている中、高齢化が進む日本では近年「フレイル予防」への関心が高まっている。フレイルとは、加齢に伴って身体や心の予備

能力が低下した状態を言う。身体的・精神的・認知的・社会的フレイルなど多くの側面から成り、要介護状態となるリスクや死亡のリスクを高める原因として注目されている。

地域ケア開発研究所(以下:本研究所)では、2021年よりフレイル予防プロジェクトを展開している。地域で暮らす人々の「もっと学びたい、もっと知りたい」という思いと研究者をつなぐサイト「兵庫県立大学フレイル研究者検索サイト(<https://coe-cnns.jp/>)」を立ち上げた。看護以外の分野の教員も参加しており、サイトを通じ、地域からのニーズに応じて専門家が地域に出向いて講演を行ったり、活動に助言したりする。

また、本研究所と本学看護学部教員が連携して、地域でのさまざまな健康増進に関するイベントの機会に、フレイル予防のための啓発活動を行っている。

兵庫県が推進するフレイル予防対策「シニアはメタボよりフレイル予防」にも協力して取り組んでいる。前述のさまざまなイベント等の機会にフレイルチェックを実施し、参加者のフレイル状態に合わせた健康相談に応じたり、フレイルチェックの集計結果を基にした調査研究を行ったりもしている。

身体活動の低下はさまざまな疾病の元であり、医療費の増加や死亡率の上昇などを引き起こす。「Global Action Plan on Physical Activity 2018-2030. More Active People for a Healthier World」^{★3}という目標に向けて、研究所として引き続き取り組んでいきたい。本研究所では、これらの取り組みをはじめ地元コミュニティと協力・連携してフレイル予防を推進している。

(文責:朝熊 裕美)

WHO指定研究協力センター(WHOコラボレーティングセンター)は、研究/基準づくり/教育等を通し「保健領域での研究とその促進」(WHO憲章第2章)をサポートする機関で、WHO事務局の審査を経て各加盟国政府の同意とWHO事務局長の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは「グローバルネットワーク」の名称(ロゴ参照)で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。



★1 https://www.nibiohn.go.jp/eiken/info/pdf/WHO_undo_guideline2020.pdf

★2 [https://www.thelancet.com/journals/langlo/article/PIIS2214-109X\(24\)00150-5/fulltext](https://www.thelancet.com/journals/langlo/article/PIIS2214-109X(24)00150-5/fulltext)

★3 <https://www.who.int/publications/i/item/9789241514187>

海外の看護学生を対象とした災害看護研修の開催

看護学生から得られたポジティブフィードバック

2024年5月27日から31日にかけて、兵庫県立大学地域ケア開発研究所は、香港バプティスト大学看護学部の学生を対象とした5日間の災害看護研修を実施した。この研修は、災害健康危機管理と災害時の看護ケアに関する知識とスキルを深めることを目的としており、災害発生時における看護の役割や具体的な対策に焦点を当て、「災害発生時の患者の避難搬送」「洪水のシナリオを使ったシミュレーション」「机上演習」などの実践的な訓練が行われた。

研修にはフィールドトリップ★¹も含まれ、兵庫県内の主要な災害対策施設を訪問する機会が提供された。学生たちは防災に関連する最新の研究や取り組みを学び、実際の災害の映像や体験型展示を通じて災害対応の実際に触れる貴重な経験を得た(写真1)。特に、阪神・淡路大震災(1995年)の被害やその後の復興に関する展示を通じて、防災の重要性を学んだ。

研修終了後には、参加した学生たちから多くのポジティブなフィードバックが寄せられた。看護師としての対応方法や被害を受けた人々へのケアについて学べたことは非常に有益だったと感想を述べていた。また、シミュレーションや実践的な演習が、災害時に冷静に対応できる自信をつけるのに特に役立ったとの評価があり、災害予防策や災害時のこころのケアの重要性についての理解も深められたようだ。短期間で多くの内容を学べたものの、さらに学びを深めたいとの希望も寄せられ、学生たちは研修を通じて得た知識や経験を他の人々と共有したいとの強い意志を示していた。

開発途上国における災害看護研修の必要性

災害看護訓練は、私の母国であり、自然災害を頻繁に経験するコンゴ民主共和国(以下：コンゴ)のような国にとって特に重要である。コンゴは、他の多くの開発途上国と同様、災害への備えにおいて大きな課題に直面しており、災害看護の分野はまだ未発達である。



写真1 フィールドトリップ：兵庫県立広域防災センターでの地震車体験

気候変動やその他の要因により災害の頻度や深刻さが増す中、災害対応の知識とスキルを備えた看護専門家の必要性はこれまで以上に高まっている。残念ながら、コンゴの看護学生が災害看護の専門教育を受ける機会は限られており、私は今後、コンゴの看護学生にも同様の研修プログラムを提供したいと強く願っている。

このような研修から得られる知識や経験は、参加者だけでなく、災害に脆弱な国々の医療システム全体にとって、変革をもたらす可能性がある。コンゴのような開発途上国の学生に対して来日での研修を実施するためには、費用や言語の問題など課題は多い。しかし、日本で研修を行うほうが、日本が災害の経験をどのように乗り越えてきたかを直接体験することができるため効果的である。課題を乗り越え、災害の危機に直面しているさまざまな国の看護学生を対象とした災害看護研修を実現できるよう、取り組んでいきたい。

(文責：ムゼンボ・バシルア・アンドレ)

WHO 指定研究協力センター (WHO コラボレーティングセンター) は、研究 / 基準づくり / 教育等を通し「保健領域での研究とその促進」(WHO 憲章第2章)をサポートする機関で、WHO 事務局の審査を経て各加盟国政府の同意と WHO 事務局長の承認の下、正式な指定を受けている。世界の看護・助産の研究センターは「グローバルネットワーク」の名称(ロゴ参照)で組織されている。聖路加国際大学と兵庫県立大学は、グローバルネットワークの一員として、各々の専門分野の研究、教育活動を行っている。



★1 学校や教育機関が教育目的で企画する、特定の場所への訪問をさす

